

平成 21 年度

西東京市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

西東京市監査委員



( 写 )

22 西 監 第 66 号

平成 22 年 9 月 6 日

西 東 京 市 長      坂 口 光 治 殿

西 東 京 市 監 査 委 員      岡 山 修 策

西 東 京 市 監 査 委 員      橋 本 勇

西 東 京 市 監 査 委 員      岩 越 笙 子

平成 21 年度西東京市各会計決算及び  
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、平成 21 年度西東京市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

	頁
第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の手続.....	1
第 4 審査の結果.....	1
第 5 決算の概要.....	2
1 総括.....	2
( 1 ) 決算規模.....	2
( 2 ) 決算収支.....	4
( 3 ) 普通会計の決算状況.....	6
( 4 ) 人件費等の推移.....	12
( 5 ) 合併に係る財政支援の推移.....	12
( 6 ) 資金事情.....	13
2 一般会計.....	19
( 1 ) 概況.....	19
( 2 ) 歳入決算の状況.....	22
( 3 ) 歳出決算の状況.....	35
( 4 ) 予算の流用状況.....	42
( 5 ) 債務負担行為の状況.....	43
3 国民健康保険特別会計.....	47
4 下水道事業特別会計.....	51
5 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計.....	55
6 老人保健（医療）特別会計.....	57
7 駐車場事業特別会計.....	59
8 介護保険特別会計.....	61
9 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計.....	64
10 後期高齢者医療特別会計.....	66
11 財産に関する調書.....	71
12 定額運用基金の状況.....	74
む す び.....	75
決算審査資料目次.....	83

## 凡 例

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「 - 」は、該当数値のないものである。
- 4 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
構成比については、内訳の計が 100.0% とならない場合がある。  
比率が 1,000.0% 以上となる場合は 印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。  
除数（分母）が 0 の場合は、比較欄に \* \* \* 印を表示することとした。

# 平成 21 年度西東京市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 21 年度一般会計歳入歳出決算  
平成 21 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 21 年度各基金の運用状況を示す書類

## 第 2 審査の期間

平成 22 年 7 月 9 日から平成 22 年 8 月 20 日まで

## 第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
会 計					
一 般 会 計		66,332,120,000	64,031,024,284	62,868,899,273	1,162,125,011
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17,409,724,000	17,330,980,726	17,183,600,887	147,379,839
	下水道事業特別会計	6,284,560,000	6,228,894,401	6,215,280,487	13,613,914
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	201,826,000	187,306,258	109,027,966	78,278,292
	老人保健(医療)特別会計	43,020,000	40,918,731	36,147,367	4,771,364
	駐車場事業特別会計	173,925,000	171,664,947	166,578,655	5,086,292
	介護保険特別会計	10,370,495,000	9,756,008,042	9,730,973,340	25,034,702
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	2,756,113,000	2,306,992,128	2,103,686,317	203,305,811
	後期高齢者医療特別会計	3,001,228,000	3,012,309,808	2,927,267,892	85,041,916
	小 計	40,240,891,000	39,035,075,041	38,472,562,911	562,512,130
合 計	106,573,011,000	103,066,099,325	101,341,462,184	1,724,637,141	

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額	
	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
一般会計	63,831,902,802	62,559,335,677	54,590,970,195	51,488,946,319	9,240,932,607	11,070,389,358
特別会計	30,757,145,963	35,899,478,417	38,273,441,429	41,613,431,181	7,516,295,466	5,713,952,764
合計	94,589,048,765	98,458,814,094	92,864,411,624	93,102,377,500	1,724,637,141	5,356,436,594

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出			
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C(A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F(D-E)	
一般会計	64,031,024,284	199,121,482	63,831,902,802	62,868,899,273	8,277,929,078	54,590,970,195	
特別会計	国民健康保険特別会計	17,330,980,726	2,473,111,078	14,857,869,648	17,183,600,887	126,725,711	17,056,875,176
	下水道事業特別会計	6,228,894,401	2,120,000,000	4,108,894,401	6,215,280,487	1,617,000	6,213,663,487
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	187,306,258	110,437,000	76,869,258	109,027,966	133,756	108,894,210
	老人保健(医療)特別会計	40,918,731	4,850,000	36,068,731	36,147,367	2,748,485	33,398,882
	駐車場事業特別会計	171,664,947	0	171,664,947	166,578,655	0	166,578,655
	介護保険特別会計	9,756,008,042	1,570,234,000	8,185,774,042	9,730,973,340	0	9,730,973,340
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	2,306,992,128	573,000,000	1,733,992,128	2,103,686,317	0	2,103,686,317
	後期高齢者医療特別会計	3,012,309,808	1,426,297,000	1,586,012,808	2,927,267,892	67,896,530	2,859,371,362
	小計	39,035,075,041	8,277,929,078	30,757,145,963	38,472,562,911	199,121,482	38,273,441,429
合計	103,066,099,325	8,477,050,560	94,589,048,765	101,341,462,184	8,477,050,560	92,864,411,624	

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が38億6,976万5,329円(3.9%)、歳出が2億3,796万5,876円(0.3%)それぞれ減少となっている。

各会計の決算状況は、決算審査資料第1表のとおりである。

## (2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	103,066,099,325	106,959,737,984	3,893,638,659
歳出決算額	B	101,341,462,184	101,603,301,390	261,839,206
歳入歳出差引額	C	1,724,637,141	5,356,436,594	3,631,799,453
翌年度繰越財源額	D	424,970,000	3,467,924,000	3,042,954,000
実質収支額	E	1,299,667,141	1,888,512,594	588,845,453
単年度収支額	F	588,845,453	32,722,876	621,568,329

総計決算における歳入歳出差引額<sup>1</sup>は、前年度(53億5,643万6,594円)に引き続き黒字(17億2,463万7,141円)となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費(一般会計、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計)及び事故繰越し(保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計)に係る翌年度繰越財源額4億2,497万円を差し引いた実質収支額<sup>2</sup>は、12億9,966万7,141円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計で9億3,405万8,011円の黒字、特別会計で3億6,560万9,130円の黒字である。次に、この実質収支額から前年度実質収支額(18億8,851万2,594円)を差し引いた単年度収支額<sup>3</sup>は、5億8,884万5,453円の赤字となり、前年度と比べると6億2,156万8,329円の減少となっている。

単年度収支額の内訳をみると、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が1,248万8,483円、下水道事業特別会計が1,199万7,448円、後期高齢者医療特別会計が1,100万4,686円の黒字であるが、一般会計が1億3,913万3,885円、国民健康保険特別会計が3億1,113万4,706円、介護保険特別会計が1億2,834万8,778円、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計が1,340万1,656円、老人保健(医療)特別会計が2,788万6,107円、駐車場事業特別会計が443万938円の赤字となっている。

なお、会計ごとの詳細は、各会計の項で述べる。

<sup>1</sup> 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支ともいわれている。

<sup>2</sup> 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しに伴う繰越財源がある。

<sup>3</sup> 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。



予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	対予算率 対収入	歳出決算額	対予算率 対執行
21	106,573,011,000	103,066,099,325	96.7	101,341,462,184	95.1
20	109,912,888,000	106,959,737,984	97.3	101,603,301,390	92.4
比較増減	3,339,877,000	3,893,638,659	0.6	261,839,206	2.7

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
21	106,573,011,000	107,080,387,494	103,066,099,325	417,031,440	3,604,024,292	6,767,563
20	109,912,888,000	111,020,609,379	106,959,737,984	389,699,213	3,678,836,695	7,664,513
比較増減	3,339,877,000	3,940,221,885	3,893,638,659	27,332,227	74,812,403	896,950

収入済額は、予算現額に対し 35 億 691 万 1,675 円少なく、調定額に対する収入率は 96.3% となっている。収入未済額は 36 億 402 万 4,292 円で、前年度より 7,481 万 2,403 円減少し、不納欠損額は 4 億 1,703 万 1,440 円で、前年度より 2,733 万 2,227 円増加している。

なお、収入未済額と不納欠損額で大きなものは、市税及び国民健康保険料であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	106,573,011,000	101,341,462,184	1,045,110,000	4,186,438,816	95.1
20	109,912,888,000	101,603,301,390	4,235,948,000	4,073,638,610	92.4
比較増減	3,339,877,000	261,839,206	3,190,838,000	112,800,206	2.7

支出済額は、予算現額に対し 95.1%（前年度 92.4%）の執行率となっている。不用額は 41 億 8,643 万 8,816 円で、前年度の 40 億 7,363 万 8,610 円と比べると 1 億 1,280 万 206 円の増加となっている。

### （3）普通会計の決算状況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分である。本市においては、一般会計<sup>4</sup>、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計並びに保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共分）をまとめたものが普通会計とされ、他のすべての特別会計は公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に属するものとして、普通会計には含まれないこととされている。

普通会計における決算状況は、以下のとおりである。

#### 普通会計決算状況表

（単位 千円）

区分	年度	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		64,889,347	63,124,301	1,765,046
歳 出 決 算 額 B		63,644,385	58,838,337	4,806,048
歳入歳出差引額（A - B） C		1,244,962	4,285,964	3,041,002
翌年度繰越財源額 D		231,121	3,130,428	2,899,307
実質収支額（C - D） E		1,013,841	1,155,536	141,695
単年度収支額（E - 前年度 E） F		141,695	39,980	101,715
積 立 金 G		893,340	1,285,345	392,005
繰 上 償 還 額 H		0	37,961	37,961
積 立 金 取 崩 額 I		1,300,000	900,000	400,000
実質単年度収支額 <sup>5</sup> （F+G+H- I） J		548,355	383,326	931,681

#### 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。なお、ここでいう収入は、使途に制限のない一般財源、使途があらかじめ制限されている特定財源のすべてを含む歳入の決算額を指すものである。

<sup>4</sup> 一般会計の中で公営事業会計に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支は普通会計から分離して公営事業会計中の当該会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。本市においては、きらら運営管理費、通所介護サービス事業費に係るものがこれに該当するため一般会計から除いている。

<sup>5</sup> 実質単年度収支額：単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	21年度		20年度		19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	43,330,992	66.8	43,925,488	69.6	43,294,958	73.8
臨時的収入	21,558,355	33.2	19,198,813	30.4	15,379,114	26.2
合計	64,889,347	100.0	63,124,301	100.0	58,674,072	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、66.8%対33.2%となっている。

前年度に比べると、経常的収入は、国庫支出金6億668万2千円、地方交付税1億4,835万8千円、地方消費税交付金1億1,286万8千円等の増加があったが、市税11億8,325万6千円、軽油引取税・自動車取得税交付金1億7,418万6千円等の減少で、全体で5億9,449万6千円(1.4%)の減となっている。

臨時的収入は、繰越金30億8,566万9千円、地方債17億2,584万8千円等の増加があったが、国庫支出金22億9,741万円、繰入金2億2,877万9千円等の減少があり、全体で23億5,954万2千円(12.3%)の増となっている。

経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

(単位 千円・%)

区分	21年度		20年度		19年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	44,697,833	70.2	43,747,252	74.4	43,466,386	75.6
臨時的経費	18,946,552	29.8	15,091,085	25.6	14,007,391	24.4
合計	63,644,385	100.0	58,838,337	100.0	57,473,777	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、70.2%対29.8%となっている。

経常的経費は前年度と比べると、扶助費<sup>6</sup>9億7,085万4千円、公債費3億419万4千円等の増加と、人件費1億7,044万9千円、繰出金7,955万7千円等の減少があり、全体で9億5,058万1千円(2.2%)の増となっている。

<sup>6</sup> 扶助費とは社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費である。

経常的経費における増の主なものは、扶助費で生活保護に係る 7 億 169 万 3 千円、公債費で元利償還金に係る 3 億 535 万 6 千円であり、減の主なものは、人件費で一般職退職手当に係る 1 億 2,522 万 3 千円、繰出金で、下水道事業特別会計に係る 1 億 1,323 万 1 千円である。

臨時的経費は前年度と比べると、補助費等 32 億 5,354 万 2 千円、物件費 10 億 7,848 万 1 千円、繰出金 4 億 111 万 1 千円等の増加と、積立金 7 億 5,343 万 5 千円、普通建設事業費 3 億 5,627 万 4 千円の減少があり、全体で 38 億 5,546 万 7 千円（25.5%）の増加となっている。

臨時的経費における増の主なものは、補助費等で定額給付金 28 億 4,444 万 8 千円、普通建設事業費で保谷駅南口地区市街地再開発事業（公共）に係る 10 億 2,787 万 7 千円、物件費で情報システム再構築委託料 5 億 4,987 万 6 千円であり、減の主なものは、普通建設事業費で都市計画道路 3・4・11 号線整備事業に係る 5 億 6,502 万 7 千円、公民館・図書館整備事業費 10 億 1,143 万 1 千円である。

#### 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

#### 主 要 財 務 比 率 推 移 表

（平成22年 8 月20日現在）

区分 \ 年度	21 年 度	20 年 度	19 年 度	18 年 度	17 年 度
財 政 力 指 数（単年度）	0.963	0.972	0.969	0.965	0.973
経 常 収 支 比 率（%）	91.1	92.0	92.1	89.7	89.3
経 常 一 般 財 源 比 率（%）	90.2	95.6	96.2	102.1	100.8
公 債 費 負 担 比 率（%）	12.1	11.6	11.3	10.2	9.7
公 債 費 比 率（%）	6.3	6.8	7.3	7.7	7.8

#### ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は 0.963 で、前年度と比べ 0.009 ポイント低下している。この指数は（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。なお、ここでいう基準財政収入額、基準財政需要額は、通常の場合の算定方式による値で、合併に伴う特例措置（合併算定替）によるものではない（合併算定替により算定された値は、28 ページの地方交付税状況表を参照されたい。）。本市の指数は、都内 26 市の中では中位である。

## イ 経常収支比率

この比率は、(経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源の総額) × 100 で算定され、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

「経常経費充当一般財源」とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものである。

本年度の比率は 91.1% で前年度の 92.0% に比べ 0.9 ポイント低下している。これは、分母の経常一般財源の伸び率が 0.7% の増で、分子の経常経費充当一般財源の伸び率が 0.3% の減であったことによるものである。通常 80% を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられており、今後ともなお一層の注意を要する状況にある。本市の比率は、都内 26 市の中では中位である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次のとおりである。

## 経常収支状況表

(平成22年8月20日現在) (単位 千円・%)

区分	年度	21年度		20年度		19年度	
		経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率	経常経費充当一般財源	経常収支比率
経常的経費	人件費	10,331,600	28.7	10,467,349	29.3	10,948,398	30.7
	扶助費	3,064,701	8.5	2,978,945	8.3	2,916,092	8.2
	公債費	5,188,600	14.4	4,884,406	13.7	4,704,433	13.2
	物件費	6,085,162	16.9	6,099,176	17.1	5,946,153	16.7
	維持補修費	240,786	0.7	251,807	0.7	230,299	0.6
	補助費等	4,464,590	12.4	4,704,013	13.2	4,624,168	13.0
	繰出金	3,404,127	9.5	3,496,178	9.8	3,469,894	9.7
	投資及び出資金	15,296	0.0	15,852	0.0	31,058	0.1
	計	32,794,862	91.1	32,897,726	92.0	32,870,495	92.1
経常一般財源		36,011,598	-	35,760,144	-	35,694,527	-

注 経常一般財源には、市税(都市計画税を除く)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、普通交付税、交通安全対策特別交付金、減収補てん債(特例分)、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに含まれないものには、国庫支出金、都支出金等がある。

#### ウ 経常一般財源比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。

この比率は（経常一般財源収入額）÷（標準財政規模）×100 で算定される。

本年度の比率は、市税等の減収により 90.2% となり、前年度と比べると 5.4 ポイント低下している。

なお、「標準財政規模」とは、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常一般財源の総量を示すもので、普通交付税に関連して算定され、各種の財政分析指標の基礎数値として用いられている。

#### エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされている。本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源、分母となる一般財源総額がともに増加したが、分子の伸び率が上回ったことにより 12.1% となり、前年度に比べると 0.5 ポイント上昇している。依然として上昇傾向が続いており留意する必要がある。本市の比率は、都内 26 市の中では下位である。

#### オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10% を超えないことが望ましいとされている。

本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源が減少し、分母である標準財政規模が増加したことにより 6.3% となり、前年度に比べると 0.5 ポイント低下している。本市の比率は、都内 26 市の中では中位である。

なお、この比率の算定における標準財政規模、公債費充当一般財源は、「普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費」を控除した後の数値である。

#### 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合

的に把握する必要があるとされている。そこで地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（実質的将来財政負担額）について、（地方債現在高）+（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）-（積立金現在高）で算出している。また、この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものを「実質債務残高比率」としている。

本年度の実質債務残高比率は143.5%となり、前年度と比べ7.6ポイント上昇している。要因としては、地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額がともに増加したことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かの基準が示されていないが、指標の意味する内容を理解し、他団体の傾向や、類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要があると考える。

将来にわたる実質的な財政負担の推移は、次のとおりである。

#### 将来にわたる実質的な財政負担状況表

（平成22年8月20日現在）（単位 千円・%）

区分	年度	21年度	20年度	19年度
地方債現在高	A	52,434,797	50,632,958	50,155,354
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	7,999,653	6,854,997	2,141,546
積立金現在高	C	8,154,768	9,048,959	8,770,700
実質的将来財政負担額 (A+B-C)	D	52,279,682	48,438,996	43,526,200
標準財政規模	E	36,419,377	35,655,774	35,258,801
実質債務残高比率 (D ÷ E)	F	143.5	135.9	123.4

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。因みに、平成21年度の「将来負担比率」は32.4%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

#### (4) 人件費等の推移

職員数、人件費については、前年度と比べると、本市全体の一般職の職員数<sup>7</sup>は、18人減少している。また、決算上の一般職の職員に係る人件費<sup>8</sup>も約2億4,300万円減少している。この人件費の減は、主に職員数の減である。

なお、合併年度の平成12年度と比べると、職員数は286人減少し、人件費も約29億9,800万円減少している。

#### (5) 合併に係る財政支援の推移

合併に係る国による財政支援措置については、普通交付税の合併算定替及び合併特例債があり、本年度は約21億7,900万円となっている。

なお、合併年度の平成12年度からの国・都の財政支援措置額の累計は、約379億700万円となっている。

平成12年度から本年度までの人件費等の推移・合併に係る財政支援の推移については、次のとおりである。

人件費等の推移・合併に係る財政支援の推移表

(単位 人・百万円)

区分 \ 年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度
職員数	1,083	1,101	1,142	1,174	1,217	1,259	1,287	1,317	1,333	1,369
前年度比較	18	41	32	43	42	28	30	16	36	-
人件費	8,954	9,197	9,582	9,895	10,107	10,555	10,812	11,081	11,557	11,952
前年度比較	243	385	313	212	448	257	269	476	395	-
職員1人当たりの市民数	177	173	166	161	155	147	142	137	134	130
財政支援措置額	2,179	3,513	2,387	4,517	3,160	3,360	3,802	6,277	7,505	1,207

注 職員1人当たりの市民数の算出に当たっては、各年度末における住民基本台帳に登録されている数値を使用した。

<sup>7</sup> 職員数：年度末現在の数値によるもので、他団体等への派遣中の本市固有職員は含むが、教育長、再任用職員及び他団体（東京都等）から受け入れている派遣分は含めていない。

決算上の職員数は、他団体等への派遣分、他団体からの派遣受入分をそのまま反映したものととなっているが、ここでは、本来的に本市が採用した固有の職員をいうものとする。

<sup>8</sup> 人件費：教育長及び再任用職員を含まないのは<sup>7</sup>と同様であるが、ここでの人件費では、他団体への派遣中の職員のうち社会福祉協議会への派遣のように人件費分を補助金として市が支出している職員分は含まないが、東京都等に派遣している職員のように市で人件費を計上している職員分及び他団体（東京都等）から受け入れている職員分を含む。なお、ここでの人件費には、退職手当は含めていない。



## ( 6 ) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金などの積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用(借入れ)により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の資金不足に対しては、積立基金から 123 億 8,000 万円(年間累計額)の一時繰替を行い、その支払利子(0.05%、0.07%、0.09%、0.1%、0.2%)は 229 万 3,826 円で、前年度と比べると 123 万 1,738 円(34.9%)の減少となっている。なお、一時繰替については、いずれも、出納閉鎖期日までにすべて当該基金に繰戻し(返済)されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し 45 億円(年間累計額)を定期預金により運用し、32 万 3,146 円の利子収入(0.07%、0.1%)を上げている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

## 平成 21 年 度 各 会 計 収 支

区 分	平成21年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収 入	2,464,861,696	9,910,058,440	11,872,588,438	6,257,791,020	6,749,331,952	8,664,924,569
一 般 会 計	1,564,639,389	6,686,493,400	9,361,779,491	3,229,487,944	4,329,337,197	4,432,151,178
特 別 会 計	900,222,307	3,223,565,040	2,510,808,947	3,028,303,076	2,419,994,755	4,232,773,391
支 出	4,104,573,764	7,608,144,793	7,757,499,255	7,097,824,013	5,391,559,781	10,718,622,262
一 般 会 計	3,734,073,460	5,077,071,243	5,232,354,957	4,477,360,017	2,900,903,298	6,768,035,269
特 別 会 計	370,500,304	2,531,073,550	2,525,144,298	2,620,463,996	2,490,656,483	3,950,586,993
収 支 差 引	1,639,712,068	2,301,913,647	4,115,089,183	840,032,993	1,357,772,171	2,053,697,693
累 計 収 支 差 引 (A)	1,639,712,068	662,201,579	4,777,290,762	3,937,257,769	5,295,029,940	3,241,332,247
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 借 残 高 (C)	2,250,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0
一 時 繰 替 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 (E)	1,754,000	1,805,000	1,785,000	1,785,000	1,785,000	1,785,000
定 期 預 金 (F)	0	0	1,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	500,000,000
次 年 度 繰 越 金 (G)	—	—	—	—	—	—
本 年 度 資 金 残 高 (H)	608,533,932	2,160,396,579	3,775,505,762	1,935,472,769	4,293,244,940	2,739,547,247
A+B+C-D-E-F-G						

注 歳入歳出外現金を除く。  
 なお、表示した数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

# 実績及び資金運用状況表

(単位 円)

10 月	11 月	12 月	平成22年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
4,405,093,518	6,433,633,417	4,997,689,420	7,617,641,189	5,604,878,781	21,689,394,487	2,791,050,274	3,607,162,124
1,826,140,487	3,804,213,682	2,243,445,530	4,984,000,483	2,947,218,999	14,756,372,239	1,248,549,326	2,617,194,939
2,578,953,031	2,629,419,735	2,754,243,890	2,633,640,706	2,657,659,782	6,933,022,248	1,542,500,948	989,967,185
8,530,501,957	6,188,616,224	8,421,144,262	6,005,239,493	7,536,859,723	14,837,395,841	6,492,953,502	650,527,314
5,495,362,239	3,266,056,624	5,105,937,527	3,260,400,662	4,631,359,968	8,613,182,830	3,924,494,610	382,306,569
3,035,139,718	2,922,559,600	3,315,206,735	2,744,838,831	2,905,499,755	6,224,213,011	2,568,458,892	268,220,745
4,125,408,439	245,017,193	3,423,454,842	1,612,401,696	1,931,980,942	6,851,998,646	3,701,903,228	2,956,634,810
884,076,192	639,058,999	4,062,513,841	2,450,112,145	4,382,093,087	2,469,905,559	1,231,997,669	1,724,637,141
0	0	0	0	0	0	0	0
2,400,000,000	2,300,000,000	5,100,000,000	3,800,000,000	5,400,000,000	700,000,000	2,200,000,000	0
100,000,000	0	0	0	0	0	31,000,000	0
1,785,000	1,785,000	1,785,000	1,785,000	1,785,000	1,785,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
—	—	—	—	—	—	—	1,724,637,141
1,414,138,808	1,659,156,001	1,035,701,159	1,348,102,855	1,016,121,913	3,168,120,559	937,002,331	0



---

# 一 般 会 計

---



## 2 一般会計

### (1) 概況

#### 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	64,031,024,284	63,376,412,891	654,611,393
歳 出 決 算 額 B	62,868,899,273	59,172,792,995	3,696,106,278
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,162,125,011	4,203,619,896	3,041,494,885
翌年度繰越財源額 D	228,067,000	3,130,428,000	2,902,361,000
実質収支額 (C - D) E	934,058,011	1,073,191,896	139,133,885
単年度収支額(E-前年度E) F	139,133,885	64,441,904	74,691,981

本年度の一般会計は、当初予算額が605億8,800万円であったが、4回の補正で24億6,948万9,000円が追加され、平成20年度からの繰越明許費32億4,573万6,000円と事故繰越し2,889万5,000円が加算されて、予算現額は663億3,212万円となっている。歳入決算額は640億3,102万4,284円、歳出決算額は628億6,889万9,273円で、歳入歳出差引額は11億6,212万5,011円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度繰越財源額2億2,806万7,000円を差し引いた実質収支額は、9億3,405万8,011円の黒字となっている。前年度の実質収支額10億7,319万1,896円を差し引いた単年度収支額は、1億3,913万3,885円の赤字となっている。

#### 予算の執行状況

ア 歳入決算額は640億3,102万4,284円で、前年度と比べ6億5,461万1,393円(1.0%)の増加となっている。増の主なものは、繰越金30億6,120万7,096円(268.0%)、市債7億6,784万8,000円(16.3%)、都支出金5億6,713万6,393円(9.7%)である。また、減の主なものとしては、市税11億5,106万8,845円(3.7%)、国庫支出金18億3,418万1,499円(21.7%)、諸収入4億8,946万1,356円(36.2%)である。

予算現額に対する収入率は96.5%(前年度98.1%)、調定額に対する収入率は97.0%(前年度97.3%)となっている。

## 歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
21		66,332,120,000	66,042,701,437	64,031,024,284	96.5	97.0
20		64,600,850,000	65,101,774,730	63,376,412,891	98.1	97.3
比較増減		1,731,270,000	940,926,707	654,611,393	1.6	0.3

不納欠損額は1億1,832万3,956円で、前年度と比べ288万8,332円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

## 不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款別	年度	年度		
		21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
市 税		100,176,735	104,664,755	4,488,020
分 担 金 及 び 負 担 金		5,333,500	2,821,000	2,512,500
使 用 料 及 び 手 数 料		1,142,500	1,187,500	45,000
諸 収 入		11,671,221	12,539,033	867,812
合 計		118,323,956	121,212,288	2,888,332

収入未済額は18億9,463万2,925円で、前年度と比べ2億8,988万7,233円の増加となっている。なお、分担金及び負担金の収入未済額のうち街路事業費負担金1,515万9,000円、国庫支出金の収入未済額3,939万9,000円、都支出金の収入未済額1,676万2,000円、市債の収入未済額2億3,770万円はいずれも繰越明許費に係る未収入特定財源である。

収入未済額の状況は、次頁のとおりである。



収 入 未 済 額 表

(単位 円)

年度 款別	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
市 税	1,401,498,890	1,287,830,971	113,667,919
分 担 金 及 び 負 担 金	45,327,698	30,228,898	15,098,800
使 用 料 及 び 手 数 料	5,250,612	6,301,112	1,050,500
国 庫 支 出 金	39,399,000	87,308,000	47,909,000
都 支 出 金	16,762,000	0	16,762,000
財 産 収 入	3,106,266	4,113,098	1,006,832
諸 収 入	145,588,459	160,963,613	15,375,154
市 債	237,700,000	28,000,000	209,700,000
合 計	1,894,632,925	1,604,745,692	289,887,233

イ 歳出決算額は、628億6,889万9,273円で、前年度と比べ36億9,610万6,278円(6.2%)の増加となっている。増の主なものは、総務費36億1,911万7,880円(49.8%)、民生費16億2,744万8,247円(7.0%)であり、減の主なものは、教育費8億1,120万858円(11.7%)、土木費6億222万7,444円(8.3%)である。

予算現額に対する執行率は、94.8%(前年度91.6%)である。

不用額は29億2,613万3,727円で、前年度と比べ7億7,270万7,722円(35.9%)の増加となっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21	66,332,120,000	62,868,899,273	537,087,000	2,926,133,727	94.8
20	64,600,850,000	59,172,792,995	3,274,631,000	2,153,426,005	91.6
比 較 増 減	1,731,270,000	3,696,106,278	2,737,544,000	772,707,722	3.2

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が46.4%であり、国庫支出金10.3%、都支出金10.0%、市債8.6%、その他24.7%である。なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は49.6%であり、本市の割合は、高い方から18番目である。

歳入決算の状況を款ごとに比較すると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項 区分	21年度					収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
市 民 税	15,570,417,000	16,722,717,387	15,663,869,651 637,228	68,984,050	990,500,914	100.6	93.7	17,133,669,762 248,432	1,469,800,111	8.6
固 定 資 産 税	10,740,602,000	11,157,416,450	10,812,367,423 456,548	24,023,407	321,482,168	100.7	96.9	10,486,833,214 264,358	325,534,209	3.1
軽自動車税	75,482,000	86,401,935	75,883,371 26,000	1,346,900	9,197,664	100.5	87.8	74,890,291 15,900	993,080	1.3
市たばこ税	857,303,000	836,223,151	836,223,151	0	0	97.5	100.0	876,206,490	39,983,339	4.6
都市計画税	2,288,042,000	2,379,742,353	2,293,712,183 110,352	5,822,378	80,318,144	100.2	96.4	2,261,524,867 65,342	32,187,316	1.4
合 計	29,531,846,000	31,182,501,276	29,682,055,779 1,230,128	100,176,735	1,401,498,890	100.5	95.2	30,833,124,624 594,032	1,151,068,845	3.7

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.5%(前年度99.8%)となっている。  
調定額は311億8,250万1,276円で、前年度と比べ10億4,252万5,042円(3.2%)の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は14億149万8,890円で、前年度と比べ1億1,366万7,919円(8.8%)の増加となっている。

なお、本年度は、地方税法に則った内部基準に基づき、1億1,359万8,724円(前年度比19.5%減)の執行停止を行っている。また、不納欠損額は1億17万6,735円で、前年度と比べ448万8,020円(4.3%)の減少となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第4表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

(単位 %)

税目	年度	21 年 度			20 年 度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		97.6	23.0	93.7	97.9	22.3	94.8
個 人		97.5	23.4	93.5	97.7	22.7	94.2
法 人		99.1	9.9	96.8	99.7	9.8	98.5
固 定 資 産 税		98.7	34.1	96.9	98.8	28.4	96.8
軽 自 動 車 税		96.3	23.2	87.8	96.2	20.8	86.5
市 た ば こ 税		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
都 市 計 画 税		98.6	33.3	96.4	98.6	27.9	96.3
合 計		98.1	26.3	95.2	98.3	24.2	95.7

市税総額の徴収率は、本年度は 95.2%で、前年度の 95.7%に比べ 0.5 ポイント低下している。このうち、現年課税分は 98.1%で、前年度より 0.2 ポイント低下したが、滞納繰越分は 26.3%で前年度より 2.1 ポイント上昇している。都内 26 市と比べると、市税総額に対する本年度の徴収率は 15 位（前年度 13 位）という結果となっている。26 市平均の徴収率と比べると、現年課税分は平均の 98.2%より 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分については、平均の 26.1%より 0.2 ポイント上回る 26.3%である。

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税	496	18,442,139	406	29,416,426	1,512	21,125,485	2,414	68,984,050
個人	491	11,242,816	395	28,810,168	1,481	17,919,485	2,367	57,972,469
法人	5	7,199,323	11	606,258	31	3,206,000	47	11,011,581
固定資産税	234	6,436,990	283	13,428,875	269	4,157,542	786	24,023,407
軽自動車税	55	106,800	26	50,800	536	1,189,300	617	1,346,900
都市計画税	-	1,554,890	-	3,264,703	-	1,002,785	-	5,822,378
合 計	785	26,540,819	715	46,160,804	2,317	27,475,112	3,817	100,176,735
備 考	執行停止後 3年間経過分		即 消 滅 分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当とは、

地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)というものである。

(2)地方税法第18条第1項該当とは、

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。

法に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が306万8,500円(49件)、法人市民税が235万8,200円(49件)、固定資産税が3億4,841万4,241円、軽自動車税が95万8,800円(160件)、都市計画税が1,032万3,032円、合計3億6,512万2,773円である。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 の 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
個人市民税		3,068,500	1,164,400	1,904,100
法人市民税		2,358,200	2,262,200	96,000
固定資産税		348,414,241	466,157,580	117,743,339
軽自動車税		958,800	790,600	168,200
都市計画税		10,323,032	12,411,451	2,088,419
合 計		365,122,773	482,786,231	117,663,458

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方揮発油 譲与税		51,000,000	49,345,000	49,345,000	96.8	100.0	0	49,345,000	皆増
自動車重量 譲与税		229,000,000	222,467,000	222,467,000	97.1	100.0	251,724,000	29,257,000	11.6
地方道路 譲与税		30,000,000	33,881,484	33,881,484	112.9	100.0	80,889,000	47,007,516	58.1
合計		310,000,000	305,693,484	305,693,484	98.6	100.0	332,613,000	26,919,516	8.1

収入済額は、予算現額に対し 98.6% であり、前年度と比べると 2,691 万 9,516 円 (8.1%) の減少となっている。減の主なものは地方道路譲与税 4,700 万 7,516 円、増の主なものは、地方揮発油譲与税 4,934 万 5,000 円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
利子割交付金		202,000,000	218,278,000	218,278,000	108.1	100.0	280,477,000	62,199,000	22.2
合計		202,000,000	218,278,000	218,278,000	108.1	100.0	280,477,000	62,199,000	22.2

収入済額は、予算現額に対し 108.1% であり、前年度と比べると 6,219 万 9,000 円 (22.2%) の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
配当割交付金		65,000,000	66,106,000	66,106,000	101.7	100.0	81,743,000	15,637,000	19.1
合計		65,000,000	66,106,000	66,106,000	101.7	100.0	81,743,000	15,637,000	19.1

収入済額は、予算現額に対し 101.7% であり、前年度と比べると 1,563 万 7,000 円 ( 19.1% ) の減少となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
	株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	28,065,000	28,065,000	87.7	100.0	28,588,000	523,000	1.8
	合計	32,000,000	28,065,000	28,065,000	87.7	100.0	28,588,000	523,000	1.8

収入済額は、予算現額に対し 87.7% であり、前年度と比べると 52 万 3,000 円 ( 1.8% ) の減少となっている。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
	地方消費税交付金	1,835,000,000	1,850,175,000	1,850,175,000	100.8	100.0	1,737,307,000	112,868,000	6.5
	合計	1,835,000,000	1,850,175,000	1,850,175,000	100.8	100.0	1,737,307,000	112,868,000	6.5

収入済額は、予算現額に対し 100.8% であり、前年度と比べると 1 億 1,286 万 8,000 円 ( 6.5% ) の増加となっている。

#### 第 7 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
	自動車取得税交付金	156,000,000	156,757,000	156,757,000	100.5	100.0	330,943,000	174,186,000	52.6
	合計	156,000,000	156,757,000	156,757,000	100.5	100.0	330,943,000	174,186,000	52.6

収入済額は、予算現額に対し 100.5% であり、前年度と比べると 1 億 7,418 万 6,000 円 ( 52.6% ) の減少となっている。減の要因としては、税制改正の一環としての環境への負担の少ない自動車に係る自動車取得税の税率軽減措置によるものである。なお、自動車取得税交付金の減収の一

部について、減収補てん特例交付金により補てんすることとしている。

#### 第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方特例交付金		251,000,000	244,946,000	244,946,000	97.6	100.0	283,039,000	38,093,000	13.5
特別交付金		119,000,000	123,270,000	123,270,000	103.6	100.0	119,122,000	4,148,000	3.5
地方税等減収補てん臨時交付金		-	-	-	-	-	11,959,000	11,959,000	皆減
合計		370,000,000	368,216,000	368,216,000	99.5	100.0	414,120,000	45,904,000	11.1

収入済額は、予算現額に対し 99.5% であり、前年度と比べると 4,590 万 4,000 円 (11.1%) の減少となっている。減の主なものは、地方特例交付金 3,809 万 3,000 円、地方税等減収補てん臨時交付金 1,195 万 9,000 円である。

#### 第9款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方交付税		2,488,437,000	2,689,023,000	2,689,023,000	108.1	100.0	2,532,508,000	156,515,000	6.2
合計		2,488,437,000	2,689,023,000	2,689,023,000	108.1	100.0	2,532,508,000	156,515,000	6.2

収入済額は、予算現額に対し 108.1% であり、前年度と比べると 1 億 5,651 万 5,000 円 (6.2%) の増加となっている。

地方交付税の内訳、普通交付税算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。なお、ここでいう基準財政需要額、基準財政収入額は、合併に伴う特例措置 (合併算定替) によって算定されたものである。

## 地 方 交 付 税 状 況 表

(単位 千円)

年度	区分	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
21		26,395,119	24,082,945	2,312,174	2,288,437	400,586
20		26,452,757	24,301,078	2,151,679	2,140,079	392,429
比較増減		57,638	218,133	160,495	148,358	8,157

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金		27,000,000	26,462,000	26,462,000	98.0	100.0	26,322,000	140,000	0.5
合計		27,000,000	26,462,000	26,462,000	98.0	100.0	26,322,000	140,000	0.5

収入済額は、予算現額に対し 98.0% であり、前年度と比べると 14 万円 (0.5%) の増加となっている。

### 第 11 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

項	区分	21年度					収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
負担金		625,298,000	669,895,119	619,233,921	5,333,500	45,327,698	99.0	92.4	671,704,352	52,470,431	7.8
合計		625,298,000	669,895,119	619,233,921	5,333,500	45,327,698	99.0	92.4	671,704,352	52,470,431	7.8

収入済額は、予算現額に対し 99.0% であり、前年度と比べると 5,247 万 431 円 (7.8%) の減少となっている。減の主なものは、道路橋梁費負担金 6,884 万 3,960 円である。増の主なものは、保育所運営費負担金 1,358 万 8,050 円である。

なお、不納欠損額並びに収入未済額は、主に保育所運営費負担金(保護者負担金)であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。街路事業費負担金の収入未済額は繰越明許費(都市計画道路 3・4・21 号線整備事業用地買収費及び物件移転補償費)に係る未収入特定財源である。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには滞納発



生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、保育園在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「再三の催告にも拘らず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不納欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。

市は平成 22 年度において、これらの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、新設した債権回収対策担当を中心として徴収部門間の連携体制を構築し、徴収力強化に向けた取り組みを推進するとしており、その成果に期待するものである。

## 第 12 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分	21年度					収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
使用料	207,295,000	223,159,960	216,982,048 49,600	1,142,500	5,085,012	104.6	97.2	212,329,310	4,652,738	2.2
手数料	607,437,000	584,516,840	584,351,240	0	165,600	96.2	100.0	615,586,170	31,234,930	5.1
合計	814,732,000	807,676,800	801,333,288 49,600	1,142,500	5,250,612	98.3	99.2	827,915,480	26,582,192	3.2

収入済額は、予算現額に対し 98.3% であり、前年度と比べると 2,658 万 2,192 円 (3.2%) の減少となっている。

使用料については、前年度比 465 万 2,738 円 (2.2%) の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 365 万 500 円である。

手数料については、前年度比 3,123 万 4,930 円 (5.1%) の減少となっている。減の主なものは清掃手数料 2,995 万 5,900 円である。

不納欠損額並びに収入未済額は、ほとんどが学童クラブ育成料であり、不納欠損の主な理由は、時効の完成によるものである。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、学童クラブ在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「再三の催告にも拘らず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不納欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。

市は平成 22 年度において、これらの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、新設した債権回収対策担当を中心として徴収部門間の連携体制を構築し、徴収力強化に向けた取り組みを

推進するとしており、その成果に期待するものである。

### 第 13 款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	21年度				収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
国庫負担金		5,061,181,000	5,064,804,664	5,064,804,664	0	100.1	100.0	4,582,091,872	482,712,792	10.5
国庫補助金		1,688,027,000	1,528,888,358	1,489,489,358	39,399,000	88.2	97.4	3,807,312,264	2,317,822,906	60.9
委託金		64,717,000	65,824,356	65,824,356	0	101.7	100.0	64,895,741	928,615	1.4
合計		6,813,925,000	6,659,517,378	6,620,118,378	39,399,000	97.2	99.4	8,454,299,877	1,834,181,499	21.7

収入済額は、予算現額に対し 97.2% であり、前年度と比べると 18 億 3,418 万 1,499 円 (21.7%) の減少となっている。減の主なものは、定額給付金給付事業費補助金 30 億 1,284 万 9,000 円である。増の主なものは生活保護費等負担金 4 億 9,941 万 5,424 円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 4 億 7,707 万 8,000 円である。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 8,730 万 8,000 円が含まれる。

繰越明許費に係る既収入特定財源として、地域活性化・きめ細かな臨時交付金がある。対象事業費はひばりが丘四丁目地内雨水対策事業費、市民広場整備事業費他 11 事業で、2 億 1,445 万 6,000 円を本年度から平成 22 年度に繰り越している。なお、収入未済額は繰越明許費 (子ども手当創設に伴う基幹システム修正委託料、都市計画道路 3・4・21 号線整備事業用地購入費 (公社先行取得)、東伏見六丁目特殊地下壕埋戻事業費) に係る未収入特定財源である。

### 第 14 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	21年度				収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
都負担金		1,799,489,000	1,791,537,484	1,791,537,484	0	99.6	100.0	1,768,041,388	23,496,096	1.3
都補助金		4,136,048,000	4,082,180,686	4,065,418,686	16,762,000	98.3	99.6	3,570,232,951	495,185,735	13.9
委託金		578,685,000	563,051,196	563,051,196	0	97.3	100.0	514,596,634	48,454,562	9.4
合計		6,514,222,000	6,436,769,366	6,420,007,366	16,762,000	98.6	99.7	5,852,870,973	567,136,393	9.7

収入済額は、予算現額に対し 98.6% であり、前年度と比べると 5 億 6,713 万 6,393 円 (9.7%) の増加となっている。増の主なものは、市町村総合交付金 1 億 9,848 万 6,000 円、選挙費委託金 1 億 441 万 8,278 円、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 8,461 万 6,000 円である。なお、収入未済額は繰越明許費 (都市計画道路 3・4・21 号線整備事業用地購入費 (公社先行取得)、全国瞬時警報システム設置事業費) に係る未収入特定財源である。

#### 第 15 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	21年度				収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
財	産	43,547,000	45,077,272	41,971,006	3,106,266	96.4	93.1	55,119,131	13,148,125	23.9
財	産	476,776,000	496,393,228	496,393,228	0	104.1	100.0	392,806,593	103,586,635	26.4
	合 計	520,323,000	541,470,500	538,364,234	3,106,266	103.5	99.4	447,925,724	90,438,510	20.2

収入済額は、予算現額に対し 103.5% であり、前年度と比べると 9,043 万 8,510 円 (20.2%) の増加となっている。増の主なものは、石神井川河川改修事業用地 (東伏見小) 2 億 3,099 万 4,882 円及びリサイクルショップ残地 1 億 2,360 万 6,791 円の売り払いによるものである。また、減の主なものは、前年度において、保谷庁舎敷地 2 億 3,820 万 3,296 円の売り払いがあったことによるものである。

#### 第 16 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
寄	附 金	42,625,000	52,005,300	52,005,300	122.0	100.0	59,025,335	7,020,035	11.9
	合 計	42,625,000	52,005,300	52,005,300	122.0	100.0	59,025,335	7,020,035	11.9

収入済額は、予算現額に対し 122.0% であり、前年度と比べると 702 万 35 円 (11.9%) の減少となっている。減の主なものは、一般寄附金 2,474 万 6,035 円である。増の主なものは、人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金 1,772 万 6,000 円である。

## 第 17 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
特別会計 繰入金		225,010,000	199,121,482	199,121,482	88.5	100.0	817,077,214	617,955,732	75.6
基金繰入金		4,606,181,000	2,831,370,000	2,831,370,000	61.5	100.0	2,428,803,000	402,567,000	16.6
合計		4,831,191,000	3,030,491,482	3,030,491,482	62.7	100.0	3,245,880,214	215,388,732	6.6

収入済額は、予算現額に対し 62.7% であり、前年度と比べると 2 億 1,538 万 8,732 円(6.6%)の減少となっており、特別会計繰入金の減(6 億 1,795 万 5,732 円)と基金繰入金の増(4 億 256 万 7,000 円)によるものである。

## 第 18 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	21年度			収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
繰越金		4,203,519,000	4,203,519,896	4,203,519,896	100.0	100.0	1,142,312,800	3,061,207,096	268.0
合計		4,203,519,000	4,203,519,896	4,203,519,896	100.0	100.0	1,142,312,800	3,061,207,096	268.0

収入済額は、予算現額に対し 100.0% であり、前年度と比べると 30 億 6,120 万 7,096 円(268.0%)の増加となっている。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費 31 億 3,042 万 8,000 円が含まれる。

## 第 19 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	21年度					収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		34,000,000	45,048,580	45,048,580 0	0	0	132.5	100.0	41,868,312 2,109	3,180,268	7.6
市預金利子		1,100,000	906,103	906,103	0	0	82.4	100.0	3,622,875	2,716,772	75.0
貸付金元金収入		5,196,000	28,543,596	6,683,250	0	21,860,346	128.6	23.4	5,279,500	1,403,750	26.6
受託事業収入		147,944,000	124,519,737	124,519,737	0	0	84.2	100.0	637,774,822	513,255,085	80.5
雑収入		629,206,000	807,156,820	671,757,486	11,671,221	123,728,113	106.8	83.2	664,587,003	7,170,483	1.1
収益事業収入		14,756,000	14,756,000	14,756,000	0	0	100.0	100.0	-	14,756,000	皆増
合計		832,202,000	1,020,930,836	863,671,156 0	11,671,221	145,588,459	103.8	84.6	1,353,132,512 2,109	489,461,356	36.2

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 103.8% であり、前年度と比べると 4 億 8,946 万 1,356 円 (36.2%) の減少となっている。減の主なものは、土木費受託事業収入 5 億 2,579 万 7,921 円である。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの事故繰越し 2,889 万 5,000 円が含まれる。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還徴収金であり、収入未済額の主なものは、生活つなぎ資金貸付金元金収入及び生活保護費返還徴収金である。特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理が実施されているが、被生活保護世帯の増加に伴い返還徴収金も増加傾向にあることから、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

## 第 20 款 市債

(単位 円・%)

項	区分	21年度				収入率		20年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
市債		6,116,800,000	5,729,148,000	5,491,448,000	237,700,000	89.8	95.9	4,723,600,000	767,848,000	16.3
合計		6,116,800,000	5,729,148,000	5,491,448,000	237,700,000	89.8	95.9	4,723,600,000	767,848,000	16.3

収入済額は、予算現額に対し 89.8% であり、前年度と比べると 7 億

6,784万8,000円(16.3%)の増加となっている。増の主なものは減収補てん債10億6,750万円、臨時財政対策債9億2,144万8千円、土木債3億6,750万円である。減の主なものは、合併特例債12億5,520万円、教育債3億2,550万円である。予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費2,800万円が含まれる。なお、収入未済額は繰越明許費(都市計画道路3・4・21号線整備事業用地購入費(公社先行取得)、田無町六丁目地内雨水対策事業費、田無第三中学校西校舎大規模改造等事業費)に係る未収入特定財源である。

平成21年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

### 市債現在高(額)表

(単位 円)

区 分	20年度末 現在高	21年度		21年度末 現在高
		発行額	償還元金	
総務債	1,009,743,137	0	408,896,646	600,846,491
民生債	882,578,404	73,100,000	92,217,090	863,461,314
衛生債	986,286,926	0	117,228,440	869,058,486
商工債	73,391,837	0	13,484,412	59,907,425
土木債	5,267,172,224	829,300,000	609,626,591	5,486,845,633
消防債	471,153,199	49,200,000	48,992,835	471,360,364
教育債	1,703,183,208	74,200,000	197,601,963	1,579,781,245
住民税等減税補てん債	6,390,660,399	0	696,124,084	5,694,536,315
臨時税収補てん債	523,268,017	0	53,402,250	469,865,767
臨時財政対策債	15,267,441,378	2,590,448,000	706,930,470	17,150,958,908
減収補てん債	0	1,067,500,000	0	1,067,500,000
合併特例債	17,785,294,336	807,700,000	1,546,662,068	17,046,332,268
合 計	50,360,173,065	5,491,448,000	4,491,166,849	51,360,454,216

上表のうち、合併特例債は、市の合併に伴って特例として発行を認められた市債であり、本年度の主な充当事業は、(仮称)障害者福祉総合センターの建設等、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進(都市計画道路3・4・21号線の整備)、ひばりが丘児童館の建替である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 39.5%、総務費 17.3%、土木費 10.6%、教育費 9.7%、その他 22.9%である。

歳出決算の状況を款ごとに比較すると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

区分	年度	21年度				20年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		469,748,000	456,949,177	97.3	12,798,823	459,004,565	2,055,388	0.4
合計		469,748,000	456,949,177	97.3	12,798,823	459,004,565	2,055,388	0.4

支出済額は、予算現額に対し 97.3%であり、前年度と比べると 205 万 5,388 円 (0.4%) の減少となっている。

不用額は 1,279 万 8,823 円生じている。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分	年度	21年度					20年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		9,417,065,000	9,082,538,753	96.4	32,205,000	302,321,247	5,546,334,375	3,536,204,378	63.8
徴税費		1,138,865,000	1,096,548,690	96.3	0	42,316,310	999,496,156	97,052,534	9.7
戸籍住民基本台帳費		513,058,000	461,289,094	89.9	0	51,768,906	530,594,126	69,305,032	13.1
選挙費		197,497,000	157,427,145	79.7	0	40,069,855	100,651,930	56,775,215	56.4
統計調査費		42,814,000	37,222,285	86.9	0	5,591,715	34,746,998	2,475,287	7.1
監査委員費		58,146,000	52,969,186	91.1	0	5,176,814	57,053,688	4,084,502	7.2
合計		11,367,445,000	10,887,995,153	95.8	32,205,000	447,244,847	7,268,877,273	3,619,117,880	49.8

支出済額は、予算現額に対し 95.8%であり、前年度と比べると 36 億 1,911 万 7,880 円 (49.8%) の増加となっている。なお、総務管理費では、繰越明許費として 30 億 1,016 万 9,000 円が前年度から繰り越されている。

増の主なものは、総務管理費の定額給付金給付事業 30 億 1,016 万 9,784 円、保谷庁舎敷地内整備事業 2 億 718 万 4,202 円である。減の主なものは、

総務管理費の特別職及び職員人件費 1 億 2,424 万 6,516 円である。

また繰越明許費として、市民広場整備事業費 2,416 万 2,000 円、子ども手当創設に伴う基幹システム修正委託料 804 万 3,000 円を本年度から平成 22 年度に繰り越している。

不用額は 4 億 4,724 万 4,847 円生じている。

### 第 3 款 民生費

(単位 円・%)

年度 区分	21 年度				20年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	11,696,264,000	11,282,430,047	96.5	413,833,953	10,420,575,460	861,854,587	8.3
児童福祉費	9,054,590,000	8,638,660,643	95.4	415,929,357	8,609,588,155	29,072,488	0.3
生活保護費	4,959,309,000	4,904,116,688	98.9	55,192,312	4,167,595,516	736,521,172	17.7
合計	25,710,163,000	24,825,207,378	96.6	884,955,622	23,197,759,131	1,627,448,247	7.0

支出済額は、予算現額に対し 96.6%であり、前年度と比べると 16 億 2,744 万 8,247 円(7.0%)の増加となっている。なお、児童福祉費では、繰越明許費として 8,841 万 2,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、生活保護費の扶助費 7 億 190 万 5,737 円、社会福祉費の国民健康保険特別会計繰出金 4 億 4,389 万 6,402 円、(仮称)障害者福祉総合センター等建設事業費 2 億 6,791 万 7,322 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 720 万 1,000 円、(仮称)ひばりが丘団地地内児童館整備事業費 1 億 7,046 万 1,027 円、減の主なものは、児童福祉費の西原保育園等整備事業費の 4 億 2,518 万 6,008 円、住吉福祉会館建替等事業費 1 億 2,620 万 197 円である。

不用額は 8 億 8,495 万 5,622 円生じている。

### 第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

年度 区分	21 年度				20年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	1,726,552,000	1,474,433,815	85.4	252,118,185	1,344,607,972	129,825,843	9.7
清掃費	3,417,224,000	3,328,378,109	97.4	88,845,891	3,377,903,310	49,525,201	1.5
合計	5,143,776,000	4,802,811,924	93.4	340,964,076	4,722,511,282	80,300,642	1.7



支出済額は、予算現額に対し 93.4% であり、前年度と比べると 8,030 万 642 円 (1.7%) の増加となっている。増の主なものは、保健衛生費の妊婦健康診査事業費 5,734 万 6,434 円である。

不用額は、3 億 4,096 万 4,076 円生じている。

#### 第 5 款 労働費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21 年度				20 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費	133,732,000	127,172,615	95.1	6,559,385	125,096,057	2,076,558	1.7
合計	133,732,000	127,172,615	95.1	6,559,385	125,096,057	2,076,558	1.7

支出済額は、予算現額に対し 95.1% であり、前年度と比べると 207 万 6,558 円 (1.7%) の増加となっている。

不用額は 655 万 9,385 円生じている。

#### 第 6 款 農林費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21 年度					20 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費	84,776,000	69,405,368	81.9	4,135,000	11,235,632	95,046,968	25,641,600	27.0
合計	84,776,000	69,405,368	81.9	4,135,000	11,235,632	95,046,968	25,641,600	27.0

支出済額は、予算現額に対し 81.9% であり、前年度と比べると 2,564 万 1,600 円 (27.0%) の減少となっている。減の主なものは農業振興費 2,191 万 1,078 円である。また、繰越明許費として、市民農園設置事業費 413 万 5,000 円を本年度から平成 22 年度に繰り越している。

不用額は 1,123 万 5,632 円生じている。

#### 第 7 款 商工費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21 年度				20 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費	318,934,000	283,942,047	89.0	34,991,953	167,505,287	116,436,760	69.5
合計	318,934,000	283,942,047	89.0	34,991,953	167,505,287	116,436,760	69.5

支出済額は、予算現額に対し 89.0% であり、前年度と比べると 1 億 1,643 万 6,760 円 ( 69.5% ) の増加となっている。なお、商工振興費では、繰越明許費として 4,428 万 2,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、商工振興費のプレミアム商品券事業費 3,923 万 5,000 円、地域経済活性化事業費 4,155 万 8,000 円である。

不用額は 3,499 万 1,953 円生じている。

## 第 8 款 土木費

( 単位 円・% )

年度 区分	21 年度					20 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費	911,066,000	889,337,813	97.6	0	21,728,187	423,500,428	465,837,385	110.0
道路橋梁費	1,277,314,000	1,136,715,625	89.0	53,669,000	86,929,375	1,118,814,222	17,901,403	1.6
河川費	12,284,000	11,662,391	94.9	0	621,609	7,667,339	3,995,052	52.1
都市計画費	5,411,592,000	4,539,756,873	83.9	278,256,000	593,579,127	5,641,584,189	1,101,827,316	19.5
住宅費	108,369,000	93,859,730	86.6	0	14,509,270	81,993,698	11,866,032	14.5
合計	7,720,625,000	6,671,332,432	86.4	331,925,000	717,367,568	7,273,559,876	602,227,444	8.3

支出済額は、予算現額に対し 86.4% であり、前年度と比べると 6 億 222 万 7,444 円 ( 8.3% ) の減少となっている。なお、都市計画費では、前年度から事故繰越しとして 2,889 万 5,000 円が繰り越されている。減の主なものは都市計画費の ( 仮称 ) 芝久保町三丁目公園整備事業 4 億 4,116 万 2,372 円、北宮ノ脇公園整備事業 3 億 6,738 万 8,602 円、再開発関係事務費 3 億 5,868 万 2,267 円、増の主なものは土木管理費の放置自転車対策事業費 4 億 5,242 万 7,673 円、都市計画費の保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金 1 億 3,900 万円である。

また、本年度から平成 22 年度に、繰越明許費として都市計画道路 3・4・21 号線整備事業用地購入費( 公社先行取得 )他 11 事業 3 億 3,192 万 5,000 円を繰り越している。

不用額は 7 億 1,736 万 7,568 円生じている。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

区分	21年度					20年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
消防費	2,516,403,000	2,457,118,339	97.6	26,475,000	32,809,661	2,498,827,903	41,709,564	1.7
合計	2,516,403,000	2,457,118,339	97.6	26,475,000	32,809,661	2,498,827,903	41,709,564	1.7

支出済額は、予算現額に対し 97.6% であり、前年度と比べると 4,170 万 9,564 円 (1.7%) の減少となっている。減の主なものは、常備消防費の消防委託事務費 9,333 万 4,000 円である。また、増の主なものは、災害対策費 5,133 万 7,758 円である。なお、繰越明許費として、東伏見六丁目特殊地下壕埋戻事業費 1,871 万 3,000 円、全国瞬時警報システム設置事業費 776 万 2,000 円を本年度から平成 22 年度に繰り越している。

不用額は 3,280 万 9,661 円生じている。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区分	21年度					20年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育総務費	1,020,328,000	967,141,715	94.8	0	53,186,285	930,817,923	36,323,792	3.9
小学校費	2,586,331,000	2,438,489,656	94.3	0	147,841,344	2,422,001,708	16,487,948	0.7
中学校費	935,060,000	712,576,809	76.2	142,347,000	80,136,191	523,645,068	188,931,741	36.1
幼稚園費	478,282,000	453,152,276	94.7	0	25,129,724	439,684,672	13,467,604	3.1
社会教育費	1,132,529,000	1,069,819,631	94.5	0	62,709,369	2,112,662,695	1,042,843,064	49.4
保健体育費	481,343,000	462,370,184	96.1	0	18,972,816	485,939,063	23,568,879	4.9
合計	6,633,873,000	6,103,550,271	92.0	142,347,000	387,975,729	6,914,751,129	811,200,858	11.7

支出済額は、予算現額に対し 92.0% であり、前年度と比べると 8 億 1,120 万 858 円 (11.7%) の減少となっている。なお、小学校費では、前年度から繰越明許費として 1 億 287 万 3,000 円が繰り越されている。減の主なものは、公民館・図書館整備事業費 (保谷駅前公民館 4 億 2,931 万 6,055 円、保谷駅前図書館 5 億 8,733 万 3,023 円) である。また、増の主なものは、小・中学校費の地上デジタル放送対応設備整備事業費 2 億 9,333 万 3,132 円、洋式便所整備事業費 1 億 5,273 万 8,250 円である。

なお、繰越明許費として田無第三中学校西校舎大規模改造等事業 1 億

4,234万7,000円を本年度から平成22年度に繰り越している。  
 不用額は3億8,797万5,729円生じている。

#### 第11款 公債費

(単位 円・%)

年度 区分	21年度				20年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費	5,330,062,000	5,289,707,572	99.2	40,354,428	5,163,959,850	125,747,722	2.4
合計	5,330,062,000	5,289,707,572	99.2	40,354,428	5,163,959,850	125,747,722	2.4

支出済額は、予算現額に対し99.2%であり、前年度と比べると1億2,574万7,722円(2.4%)の増加となっている。  
 不用額は4,035万4,428円生じている。

#### 第12款 諸支出金

(単位 円・%)

年度 区分	21年度				20年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費	486,000	367,707	75.7	118,293	548,730	181,023	33.0
財政調整基金費	894,156,000	893,339,290	99.9	816,710	1,285,344,944	392,005,654	30.5
合計	894,642,000	893,706,997	99.9	935,003	1,285,893,674	392,186,677	30.5

支出済額は、予算現額に対し99.9%であり、前年度と比べると3億9,218万6,677円(30.5%)の減少となっている。減の主なものは、財政調整基金費3億9,200万5,654円である。  
 不用額は93万5,003円生じている。

## 第 13 款 予備費

(単位 円・%)

区分	年度	21 年 度			20 年 度 充 用 額	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	充 用 額	充 用 率		予 算 現 額	増 減 額
予 備 費		77,225,000	69,284,000	89.7	7,941,000	16,230,000	53,054,000 326.9
合 計		77,225,000	69,284,000	89.7	7,941,000	16,230,000	53,054,000 326.9

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は 6,928 万 4,000 円（18 件）であり、前年度と比べると 5,305 万 4 千円増加となっている。増の主なものは、生活保護法の扶助費 3,200 万 2 千円、新型インフルエンザワクチン接種費用補助金 2,418 万 2 千円によるものである。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	7,123,000	4
総 務 管 理 費	123,000	3
徴 税 費	7,000,000	1
民 生 費	32,203,000	4
社 会 福 祉 費	103,000	1
児 童 福 祉 費	98,000	2
生 活 保 護 費	32,002,000	1
衛 生 費	29,351,000	7
保 健 衛 生 費	29,257,000	5
清 掃 費	94,000	2
土 木 費	607,000	3
道 路 橋 梁 費	607,000	3
合 計	69,284,000	18

( 4 ) 予算の流用状況

予算の流用額は 2 億 5,100 万 3,000 円 ( 119 件 ) であり、前年度は 1 億 4,567 万 3,000 円 ( 108 件 ) である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

( 単位 円 )

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	116,000,000	34
	総 務 管 理 費	97,273,000	15
	徴 税 費	17,459,000	9
	選 挙 費	192,000	3
	統 計 調 査 費	1,076,000	7
民	生 費	38,662,000	17
	社 会 福 祉 費	11,150,000	2
	児 童 福 祉 費	11,509,000	11
	生 活 保 護 費	16,003,000	4
衛	生 費	438,000	1
	保 健 衛 生 費	438,000	1
農	林 費	1,330,000	4
	農 業 費	1,330,000	4
商	工 費	94,000	1
	商 工 費	94,000	1
土	木 費	19,541,000	17
	土 木 管 理 費	831,000	1
	道 路 橋 梁 費	10,623,000	9
	都 市 計 画 費	8,087,000	7
消	防 費	31,999,000	11
	消 防 費	31,999,000	11
教	育 費	42,939,000	34
	教 育 総 務 費	2,984,000	3
	小 学 校 費	26,616,000	21
	中 学 校 費	6,171,000	2
	社 会 教 育 費	7,093,000	6
	保 健 体 育 費	75,000	2
合	計	251,003,000	119

( 5 ) 債務負担行為の状況

平成 21 年度末における債務負担行為限度額は 130 億 275 万 2,000 円で前年度に比べると 24 億 9,567 万 8,000 円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 79 億 9,416 万 2,212 円で、前年度に比べると 14 億 2,241 万 8,995 円の増加となっている。債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので、慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	20 年 度 末 までの支出額	21 年 度 支 出 額	22 年度以降の 支出予定額
債務負担行為 1	788,553,000	141,981,554	94,705,018	314,288,000
債務負担行為 2	12,214,199,000	1,031,238,713	1,970,174,552	7,679,874,212
総 額	13,002,752,000	1,173,220,267	2,064,879,570	7,994,162,212

注 債務負担行為 1 は土地開発公社に対する債務負担行為、債務負担行為 2 は、土地開発公社以外の債務負担行為で、主なものは、情報システム再構築委託料、施設整備事業費、指定管理料、OA 機器等リース料などである。





---

# 特 別 会 計

---



### 3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

#### (1) 決算収支

当初予算額は、179億1,247万8,000円であったが、2回の補正で5億275万4,000円が減額され、予算現額が174億972万4,000円となっている。

実質収支額は、1億4,737万9,839円の黒字で、前年度の実質収支額4億5,851万4,545円を差し引いた単年度収支額は、3億1,113万4,706円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	17,330,980,726	17,870,635,943	539,655,217
歳出決算額	B	17,183,600,887	17,412,121,398	228,520,511
歳入歳出差引額(A - B)	C	147,379,839	458,514,545	311,134,706
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	147,379,839	458,514,545	311,134,706
単年度収支額(E - 前年度E)	F	311,134,706	74,816,188	385,950,894

#### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
21		17,409,724,000	18,808,811,191	17,330,980,726 2,016,800	280,612,496	1,199,234,769	99.5	92.1
20		17,802,354,000	19,374,734,485	17,870,635,943 1,291,900	248,812,802	1,256,577,640	100.4	92.2
比較増減		392,630,000	565,923,294	539,655,217 724,900	31,799,694	57,342,871	0.9	0.1

注 (1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し99.5%であり、前年度と比べると5億3,965万5,217円(3.0%)の減少となっている。減の主なものは、前期高齢者交付金7億9,029万9,020円、療養給付費等交付金5億1,738万

7,000 円、共同事業交付金 2 億 8,018 万 9,982 円で、増の主なものは、繰入金 4 億 4,389 万 6,402 円、国庫支出金 5 億 913 万 2,290 円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
21 年度	現年度分	4,226,330,700	3,730,859,482 1,991,300	684,700	496,777,818	88.2
	滞納繰越分	1,211,780,340	229,421,093 25,500	279,927,796	702,456,951	18.9
	合計	5,438,111,040	3,960,280,575 2,016,800	280,612,496	1,199,234,769	72.8
20 年度	現年度分	4,274,580,200	3,790,569,200 1,179,800	189,000	485,001,800	88.6
	滞納繰越分	1,245,877,764	225,790,222 112,100	248,623,802	771,575,840	18.1
	合計	5,520,457,964	4,016,359,422 1,291,900	248,812,802	1,256,577,640	72.7

注 (1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料(合併前における国民健康保険税を含む)の収入未済額は 11 億 9,923 万 4,769 円で、その徴収率は本年度が 72.8%で、前年度の 72.7%に比べ 0.1 ポイント上昇している。都内 26 市と比べると、高い方から 9 位(前年度 10 位)に位置している。引き続き関係課との連携を図るなど、今後の徴収率向上に向けて積極的に努力することが必要である。また、平成 22 年度において新設した債権回収対策担当を中心とした連携体制を構築し、徴収力強化に向けた取り組みの成果に期待するものである。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計繰入金状況表

(単位 円)

年度 区分	21 年度	20 年度	比較増減
法定内繰入金	575,738,078	570,199,676	5,538,402
法定外繰入金	1,897,373,000	1,459,015,000	438,358,000
合計	2,473,111,078	2,029,214,676	443,896,402

一般会計からの繰入金は、前年度と比べると4億4,389万6,402円(21.9%)の増加となっている。増加の要因としては、法定外繰入金の増によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、14.3%である。そのうち法定外繰入金の割合は、10.9%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計からの繰入金についてのあり方等を検討する必要がある。

不納欠損の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

区分	国民健康保険法		地方税法						合計	
	第110条第1項該当		第18条第1項該当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険料	20,714	233,934,326	-	-	0	0	2,362	22,687,000	23,076	256,621,326
国民健康保険税	-	-	1,117	19,842,070	0	0	189	4,149,100	1,306	23,991,170
合計	20,714	233,934,326	1,117	19,842,070	0	0	2,551	26,836,100	24,382	280,612,496
備考	2年間経過時効分		5年間経過時効分		執行停止後3年間経過分		即消滅分			

- 注(1)国民健康保険法第110条第1項該当とは、  
 保険料などを徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。
- (2)地方税法第18条第1項該当とは、  
 地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の中断が行われる。
- (3)地方税法第15条の7該当とは、  
 地方団体の長は、滞納者に、滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)というものである。

不納欠損額は2億8,061万2,496円であり、前年度と比べると、3,179万9,694円(12.8%)の増加となっている。

これについては、時効の中断等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

( 3 ) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21	17,409,724,000	17,183,600,887	226,123,113	98.7
20	17,802,354,000	17,412,121,398	390,232,602	97.8
比較増減	392,630,000	228,520,511	164,109,489	0.9

支出済額は、予算現額に対し 98.7% であり、前年度と比べると 2 億 2,852 万 511 円 (1.3%) の減少となっている。減の主なものは、老人保健拠出金 3 億 5,534 万 8,695 円、共同事業拠出金 2 億 7,775 万 7,893 円で、増の主なものは、保険給付費 3 億 8,553 万 26 円、後期高齢者支援金等 1 億 9,744 万 8,035 円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	21 年度	20 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	10,431,035,599	10,116,129,051	314,906,548	3.1
高 額 療 養 費	1,019,867,075	919,957,314	99,909,761	10.9
出 産 育 児 諸 費	75,175,835	102,330,000	27,154,165	26.5
葬 祭 諸 費	12,950,000	16,000,000	3,050,000	19.1
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,388,003	11,470,121	917,882	8.0
合 計	11,551,416,512	11,165,886,486	385,530,026	3.5

#### 4 下水道事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

##### (1) 決算収支

当初予算額は、67億971万1,000円であったが、2回の補正で4億2,515万1,000円が減額され、予算現額が62億8,456万円となっている。

実質収支額は、1,361万3,914円の黒字で、前年度の実質収支額161万6,466円を差し引いた単年度収支額は、1,199万7,448円の黒字となっている。

下水道事業経営の効率性を示す指標である汚水処理費回収率<sup>9</sup>は、本年度は52.1%であり、前年度の51.6%に比べ0.5ポイント上昇したものの、依然として都内26市平均の回収率を大幅に下回っている状況にある。改善の理由は、使用料収入が減少したものの、資本費の公債費が下水道事業債補償金免除繰上償還<sup>10</sup>に係る借換債の活用により減少したことによるものである。

汚水処理費は、原則として使用料収入で回収すべきもので、汚水処理回収率は100%となることが妥当であり、その収入不足分を一般会計からの多額な基準外繰入金で補填していることは、下水道事業の独立採算性の観点から早期に改善すべき課題であると考えられる。

決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分 \ 年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額 A	6,228,894,401	8,450,021,773	2,221,127,372
歳出決算額 B	6,215,280,487	8,448,405,307	2,233,124,820
歳入歳出差引額(A - B) C	13,613,914	1,616,466	11,997,448
翌年度繰越財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	13,613,914	1,616,466	11,997,448
単年度収支額(E - 前年度E) F	11,997,448	21,021,346	33,018,794

<sup>9</sup> 汚水処理回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収割合を示す指標  
 $\text{汚水処理経費回収率}(\%) = \text{使用料収入} \div \text{汚水処理費}(\text{維持管理費} + \text{資本費}) \times 100$

<sup>10</sup> 補償金免除繰上償還：国の臨時特例措置として、将来的な国民負担を軽減するため、公債費の負担軽減策として、「財政健全化計画」又は「公営企業経営健全化計画」を策定し、行政改革、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から平成21年度の3年間で公的資金の高金利地方債について、一定の条件のもとに繰上償還を補償金免除で行う制度

( 2 ) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
21		6,284,560,000	6,352,602,918	6,228,894,401 33,335	1,764,488	121,977,364	99.1	98.1
20		8,499,332,000	8,573,610,246	8,450,021,773 29,872	1,852,023	121,766,322	99.4	98.6
比較増減		2,214,772,000	2,221,007,328	2,221,127,372 3,463	87,535	211,042	0.3	0.5

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 99.1% であり、前年度と比べると 22 億 2,112 万 7,372 円 (26.3%) の減少となっている。減の主なものは、下水道事業債補償金免除繰上償還に係る借換債 25 億 7,530 万円、増の主なものは、下水道事業債 3 億 8,770 万円である。

下水道使用料の徴収状況は、次のとおりである。

下水道使用料徴収状況表

(単位 円・%)

項	区分	21年度					収入率		20年度 収入済額	比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
現年度分		1,837,228,000	1,841,600,486	1,823,668,020 33,335	18,731	17,947,070	99.3	99.0	1,830,599,252 29,872	6,931,232	0.4
滞納繰越分		16,677,000	23,189,003	14,452,271	1,745,757	6,990,975	86.7	62.3	16,674,605	2,222,334	13.3
合計		1,853,905,000	1,864,789,489	1,838,120,291 33,335	1,764,488	24,938,045	-	-	1,847,273,857 29,872	9,153,566	0.5

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

下水道事業の基幹収入である下水道使用料は、前年度と比べると 915 万 3,566 円 (0.5%) の減少となっている。減少の要因としては、中・大口需要の減少、節水意識の向上などによるものと考えられる。なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、29.5% である。



一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
基準内繰入金	289,637,000	402,868,000	113,231,000
基準外繰入金	1,830,363,000	1,808,416,000	21,947,000
合 計	2,120,000,000	2,211,284,000	91,284,000

注 基準内繰入金は、総務省通知により下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金認められているもの。基準外繰入金は、財源不足の補填に充てるための繰入金である。

一般会計からの繰入金は、前年度と比べると9,128万4,000円(4.1%)の減少となっている。減少の要因としては、基準内繰入金の対象経費である分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、34.0%である。そのうち基準外繰入金の割合は、29.3%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。

平成21年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度		21 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
公共下水道事業債	7,902,735,940	462,800,000	2,086,442,694	6,279,093,246
流域下水道事業債	2,094,835,229	207,100,000	146,715,124	2,155,220,105
下水道事業債補償 金免除繰上償還に 係る借換債	6,498,698,708	1,506,200,000	1,317,620,962	6,687,277,746
合 計	16,496,269,877	2,176,100,000	3,550,778,780	15,121,591,097

( 3 ) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21	6,284,560,000	6,215,280,487	69,279,513	98.9
20	8,499,332,000	8,448,405,307	50,926,693	99.4
比較増減	2,214,772,000	2,233,124,820	18,352,820	0.5

支出済額は、予算現額に対し 98.9%であり、前年度と比べると 22 億 3,312 万 4,820 円 ( 26.4% ) の減少となっている。減の主なものは、公債費 27 億 2,464 万 1,893 円である。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公債費の内訳

(単位 円)

年度 \ 区分	21 年度	20 年度	比較増減
元金	3,550,778,780	6,098,718,144	2,547,939,364
利子	514,072,986	690,775,515	176,702,529
合計	4,064,851,766	6,789,493,659	2,724,641,893

5 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、1億3,603万7,000円であったが、1回の補正で6,578万9,000円が追加され、予算現額が2億182万6,000円となっている。

実質収支額は、7,827万8,292円の黒字で、前年度の実質収支額6,578万9,809円を差し引いた単年度収支額は、1,248万8,483円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	187,306,258	166,331,634	20,974,624
歳出決算額	B	109,027,966	100,541,825	8,486,141
歳入歳出差引額(A - B)	C	78,278,292	65,789,809	12,488,483
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	78,278,292	65,789,809	12,488,483
単年度収支額(E - 前年度E)	F	12,488,483	22,816,124	10,327,641

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
21		201,826,000	187,306,258	187,306,258	92.8	100.0
20		177,619,000	166,331,634	166,331,634	93.6	100.0
比較増減		24,207,000	20,974,624	20,974,624	0.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し92.8%であり、前年度と比べると2,097万4,624円(12.6%)の増加となっている。

本特別会計の主要な事業である退職金勘定についてみると、歳入の決算額は、1億2,103万9,813円であり、前年度と比べると183万2,544円(1.5%)の減少となっている。

退職金勘定の共済掛金収入の状況は、次のとおりである。

共 済 掛 金 収 入 状 況 表

(単位 円)

年度 項	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
共済掛金収入	10,794,000	12,415,200	1,621,200

( 3 ) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21	201,826,000	109,027,966	92,798,034	54.0
20	177,619,000	100,541,825	77,077,175	56.6
比 較 増 減	24,207,000	8,486,141	15,720,859	2.6

支出済額は、予算現額に対し 54.0%であり、前年度と比べると 848 万 6,141 円 ( 8.4% ) の増加となっている。

退職金勘定の歳出の決算額は、1 億 845 万 4,226 円であり、前年度と比べると 860 万 3,683 円 ( 8.6% ) の増加となっている。これは基金積立金 2,302 万 1,814 円の増及び退職一時金 1,441 万 8,131 円の減少によるものである。

退職金勘定の退職一時金の状況は、次のとおりである。

退 職 一 時 金 状 況 表

(単位 円)

年度 項	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
退職一時金	42,798,173	57,216,304	14,418,131

## 6 老人保健（医療）特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、5,175万1,000円であったが、2回の補正で873万1,000円が減額され、予算現額が4,302万円となっている。

実質収支額は、477万1,364円の黒字で、前年度の実質収支額3,265万7,471円を差し引いた単年度収支額は、2,788万6,107円の赤字となっている。

予算現額が前年度に比べて12億円以上減少しているが、これは、平成20年度の医療制度改革により、これまでの老人保健法による老人保健制度が、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき新たに創設された75歳以上の高齢者を対象とする後期高齢者医療制度に平成20年4月から移行したことによるものである。

なお、本特別会計は、平成22年度をもって廃止される予定であり、それまでの間は、医療諸費に係る月遅れ請求分の支払いなどの精算事務が行われる。

決算収支の状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	40,918,731	1,320,825,669	1,279,906,938
歳出決算額	B	36,147,367	1,288,168,198	1,252,020,831
歳入歳出差引額(A - B)	C	4,771,364	32,657,471	27,886,107
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	4,771,364	32,657,471	27,886,107
単年度収支額(E - 前年度E)	F	27,886,107	32,656,674	60,542,781

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
21		43,020,000	40,918,731	40,918,731	95.1	100.0
20		1,317,644,000	1,320,825,669	1,320,825,669	100.2	100.0
比較増減		1,274,624,000	1,279,906,938	1,279,906,938	5.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し 95.1% であり、前年度と比べると 12 億 7,990 万 6,938 円 ( 96.9% ) の減少となっている。

( 3 ) 歳出決算の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21	43,020,000	36,147,367	6,872,633	84.0
20	1,317,644,000	1,288,168,198	29,475,802	97.8
比較増減	1,274,624,000	1,252,020,831	22,603,169	13.8

支出済額は、予算現額に対し 84.0% であり、前年度と比べると 12 億 5,202 万 831 円 ( 97.2% ) の減少となっている。

## 7 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、1億7,140万7,000円であったが、2回の補正で251万8,000円が追加され、予算現額が1億7,392万5,000円となっている。

実質収支額は、508万6,292円の黒字で、前年度の実質収支額951万7,230円を差し引いた単年度収支額は、443万938円の赤字となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	171,664,947	182,403,628	10,738,681
歳出決算額	B	166,578,655	172,886,398	6,307,743
歳入歳出差引額(A - B)	C	5,086,292	9,517,230	4,430,938
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	5,086,292	9,517,230	4,430,938
単年度収支額(E - 前年度E)	F	4,430,938	4,165,519	265,419

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
21		173,925,000	171,664,947	171,664,947	98.7	100.0
20		184,400,000	182,403,628	182,403,628	98.9	100.0
比較増減		10,475,000	10,738,681	10,738,681	0.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し98.7%であり、前年度と比べると1,073万8,681円(5.9%)の減少となっている。

駐車場使用料の状況は、次頁のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 項	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
駐車場使用料	147,427,200	167,276,000	19,848,800

平成 21 年度の使用料は、前年度と比べて 1,984 万 8,800 円の減少している。この減少の要因としては、燃料費の高騰などに加え、近隣の大型商業施設の無料駐車場施設の開設などによるものと考えられる。

平成 21 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度		21 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
駐車場整備事業債	336,410,799	0	46,016,505	290,394,294
合 計	336,410,799	0	46,016,505	290,394,294

( 3 ) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21	173,925,000	166,578,655	7,346,345	95.8
20	184,400,000	172,886,398	11,513,602	93.8
比 較 増 減	10,475,000	6,307,743	4,167,257	2.0

支出済額は、予算現額に対し 95.8%であり、前年度と比べると 630 万 7,743 円 ( 3.6% ) の減少となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

公 債 費 の 内 訳

(単位 円・%)

年度 区分	21 年 度	20 年 度	比 較 増 減
元 金	46,016,505	44,093,503	1,923,002
利 子	13,991,733	15,914,735	1,923,002
合 計	60,008,238	60,008,238	0



## 8 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第10表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、102億308万7,000円であったが、1回の補正で1億6,740万8,000円が追加され、予算現額が103億7,049万5,000円となっている。

実質収支額は、2,503万4,702円の黒字で、前年度の実質収支額1億5,338万3,480円を差し引いた単年度収支額は、1億2,834万8,778円の赤字となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	9,756,008,042	9,567,801,561	188,206,481
歳出決算額	B	9,730,973,340	9,414,418,081	316,555,259
歳入歳出差引額(A - B)	C	25,034,702	153,383,480	128,348,778
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	25,034,702	153,383,480	128,348,778
単年度収支額(E - 前年度E)	F	128,348,778	86,869,648	41,479,130

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
21		10,370,495,000	9,835,012,776	9,756,008,042 2,346,200	16,330,500	65,020,434	94.1	99.2
20		10,469,859,000	9,644,669,802	9,567,801,561 2,490,000	17,822,100	61,536,141	91.4	99.2
比較増減		99,364,000	190,342,974	188,206,481 143,800	1,491,600	3,484,293	2.7	0.0

注(1) 収入済額欄の下端は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し94.1%であり、前年度と比べると1億8,820万6,481円(2.0%)の増加となっている。増の主なものは、繰入金1億1,133万4,000円、国庫支出金7,830万3,715円、都支出金7,036

万 7,522 円である。減の主なものは、繰越金 8,686 万 9,648 円である。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
21 年 度	現 年 度 分	1,907,730,300	1,876,677,500 2,337,300	0	33,390,100	98.2
	滞 納 繰 越 分	61,395,700	14,112,100 8,900	16,330,500	30,962,000	23.0
	合 計	1,969,126,000	1,890,789,600 2,346,200	16,330,500	64,352,100	95.9
20 年 度	現 年 度 分	1,901,185,800	1,871,393,000 2,490,000	0	32,282,800	98.3
	滞 納 繰 越 分	59,116,900	12,046,800 0	17,822,100	29,248,000	20.4
	合 計	1,960,302,700	1,883,439,800 2,490,000	17,822,100	61,530,800	96.0

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度は 95.9% で、前年度の 96.0% に比べ 0.1 ポイント低下している。引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に向け、努力することが必要である。

( 3 ) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21	10,370,495,000	9,730,973,340	639,521,660	93.8
20	10,469,859,000	9,414,418,081	1,055,440,919	89.9
比 較 増 減	99,364,000	316,555,259	415,919,259	3.9

支出済額は、予算現額に対し 93.8% であり、前年度と比べると 3 億 1,655 万 5,259 円 (3.4%) の増加となっている。増の主なものは、保険給付費 5 億 973 万 7,805 円、減の主なものは、基金積立金 1 億 4,638 万 712 円である。

保険給付費の内訳は、次頁のとおりである。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位 円・%)

年度 区分	21 年 度	20 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	8,342,330,449	7,885,496,176	456,834,273	5.8
介護予防サービス等諸費	373,068,214	344,009,491	29,058,723	8.4
そ の 他 諸 費	14,639,595	13,792,575	847,020	6.1
高額介護サービス等費	160,420,320	148,296,606	12,123,714	8.2
高額医療合算 介護サービス等費	10,874,075	-	10,874,075	皆増
合 計	8,901,332,653	8,391,594,848	509,737,805	6.1

9 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第11表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は、26億7,098万3,000円であったが、2回の補正で8億7,408万7,000円が減額され、平成20年度からの繰越明許費9億5,921万円7,000円が加算され、予算現額が27億5,611万3,000円となっている。

歳入歳出差引額から事故繰越し及び繰越明許費に係る翌年度繰越財源額1億9,690万3,000円を差し引いた実質収支額は、640万2,811円の黒字で、前年度の実質収支額1,980万4,467円を差し引いた単年度収支額は、1,340万1,656円の赤字となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	2,306,992,128	2,724,095,120	417,102,992
歳出決算額	B	2,103,686,317	2,366,794,653	263,108,336
歳入歳出差引額(A - B)	C	203,305,811	357,300,467	153,994,656
翌年度繰越財源額	D	196,903,000	337,496,000	140,593,000
実質収支額(C - D)	E	6,402,811	19,804,467	13,401,656
単年度収支額(E - 前年度E)	F	13,401,656	4,895,077	18,296,733

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
21		2,756,113,000	2,618,112,128	2,306,992,128	311,120,000	83.7	88.1
20		3,453,299,000	3,345,816,120	2,724,095,120	621,721,000	78.9	81.4
比較増減		697,186,000	727,703,992	417,102,992	310,601,000	4.8	6.7

収入済額は、予算現額に対して83.7%であり、前年度と比べると4億1,710万2,992円(15.3%)の減少となっている。減の主なものは、財産収入11億6,254万8,487円、国庫支出金8,213万円、都支出金4,643万9,000円である。増の主なものは、市債7億2,800万円、一般会計繰入金1億3,900万円である。なお、収入未済額3億1,112万円は、事故繰越し

に係る未収入特定財源である。

平成 21 年度末市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	20 年度末 現 在 高	21 年 度		21 年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
地域開発事業債	68,500,000	0	68,500,000	0
一般公共事業債	410,198,822	808,000,000	20,266,714	1,197,932,108
合 計	478,698,822	808,000,000	88,766,714	1,197,932,108

( 3 ) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21		2,756,113,000	2,103,686,317	508,023,000	144,403,683	76.3
20		3,453,299,000	2,366,794,653	959,217,000	127,287,347	68.5
	比較増減	697,186,000	263,108,336	451,194,000	17,116,336	7.8

支出済額は、予算現額に対し 76.3% であり、前年度と比べると 2 億 6,310 万 8,336 円 ( 11.1% ) の減少となっている。なお、再開発事業費では、繰越明許費及び事故繰越しとして 9 億 5,921 万 7,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、再開発費の再開発事務費 3 億 6,698 万 2,466 円、公債費 9,878 万 5,097 円、増の主なものは、再開発費の再開発事業費 2 億 265 万 9,227 円である。

なお、繰越明許費として物件移転等補償費 3,057 万 8,000 円及び訴訟委託料 95 万 4,000 円を、事故繰越しとして特定建築者負担金 3 億 8,886 万円、特定建築者補助金 8,763 万 1,000 円を本年度から平成 22 年度に繰り越している。

## 10 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第12表のとおりである。

### (1) 決算収支

当初予算額は、31億57万8,000円であったが、2回の補正で1億145万円が減額され、平成20年度からの繰越明許費分210万円が加算されて予算現額が30億122万8,000円となっている。

実質収支額は、8,504万1,916円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	21年度	20年度	比較増減
歳入決算額	A	3,012,309,808	2,775,115,123	237,194,685
歳出決算額	B	2,927,267,892	2,701,077,893	226,189,999
歳入歳出差引額(A - B)	C	85,041,916	74,037,230	11,004,686
翌年度繰越財源額	D	0	0	0
実質収支額(C - D)	E	85,041,916	74,037,230	11,004,686
単年度収支額(E - 前年度E)	F	11,004,686	74,037,230	63,032,544

### (2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
21		3,001,228,000	3,023,257,108	3,012,309,808 1,091,500	0	12,038,800	100.3	99.6
20		2,855,088,000	2,784,348,423	2,775,115,123 3,256,600	0	12,489,900	97.1	99.6
比較増減		146,140,000	238,908,685	237,194,685 2,165,100	0	451,100	3.2	0.0

注(1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対して100.3%であり、前年度と比べると2億3,719万4,685円(8.5%)の増加となっている。増の主なものは、繰入金1億720万1,000円、繰越金7,403万7,230円、後期高齢者医療保険料4,684万4,900円である。

( 3 ) 歳出決算の状況

( 単位 円・% )

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,001,228,000	2,927,267,892	0	73,960,108	97.5
20	2,855,088,000	2,701,077,893	2,100,000	151,910,107	94.6
比較増減	146,140,000	226,189,999	2,100,000	77,949,999	2.9

支出済額は、予算現額に対して 97.5% であり、前年度と比べると 2 億 2,618 万 9,999 円 ( 8.4% ) の増加となっている。なお、総務管理費では、繰越明許費として 210 万円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、広域連合分賦金 1 億 5,640 万 5,316 円、諸支出金 7,310 万 4,530 円である。





---

財産に関する調書  
基金運用状況  
むすび

---



## 11 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに平成21年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

#### 土地

前年度に比べ1,533㎡増加している。

増の主なものは、柳沢六丁目自転車駐車場及び保管場所(民地買収)1,657㎡、青嵐中学校(借地買収)656㎡、中町四丁目第1公園(開発行為による提供)328㎡である。また、減の主なものとしては、東伏見小学校(河川事業用地として売却)995㎡である。

#### 建物

前年度に比べ1,968㎡増加している。

増の主なものは、ひばりヶ丘駅南口自転車駐車場(建物交換取得・施設新規開設)1,010㎡、保谷庁舎公用車・来庁車用駐車場(新築)1,418㎡、保谷南分庁舎(新築)630㎡、ひばりヶ丘分庁舎(新築)587㎡である。また、減の主なものとしては、母子保健センター(取壊し)1,345㎡である。

#### 有価証券

前年度に比べ2,000万円減少している。これは、株式会社アスタ西東京の株の売払いによるものである。

#### 出資による権利

前年度に比べ増減はない。

主な公有財産の状況は、次頁のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m<sup>2</sup>・円)

区 分		20 年 度 末 現 在 高	21 年 度		21 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	713,294	5354	3520	715,128
	公用財産	47,096	130	73	47,153
	公共用財産	666,198	5,224	3,447	667,975
	普通財産	11,672	1,744	2,045	11,371
	合 計	724,966	7,098	5,565	726,499
建 物	行政財産	311,797	3,841	1,873	313,765
	公用財産	29,411	2,080	528	30,963
	公共用財産	282,386	1,761	1,345	282,802
	普通財産	2,922	0	0	2,922
	合 計	314,719	3,841	1,873	316,687
有価証券	有 価 証 券	101,600,000	0	20,000,000	81,600,000
出資による権利	出 資 金 及 び 出 え ん 金	744,017,000	0	0	744,017,000

注 普通財産は、土地については、保谷消防署、保谷町五丁目公共用地、東京大学農地内廃道他が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）、同店舗低層店（アングルビル）が主なものである。

( 2 ) 債 権

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度		21 年 度 末 現 在 高
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	2,281,500	3,915,000	2,034,000	4,162,500
合 計	2,281,500	3,915,000	2,034,000	4,162,500

債権は生活つなぎ資金貸付金であるが、償還期日が到来していないため未調定となっている額を掲げた。

## (3) 物 品

(単位 点)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度		21 年 度 末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	806	29	47	788

購入価格 50 万円以上の備品の平成 21 年度末現在高は、前年度に比べ 18 点減の 788 点である。

## (4) 基 金

財政調整基金、まちづくり整備基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び平成 21 年度末現在高は、次のとおりである。

## 基 金 現 在 高 ( 額 ) 表

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度		21 年 度 末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,993,886,287	893,339,290	1,500,000,000	3,387,225,577
罹 災 救 助 基 金	8,522,276	107,435	0	8,629,711
職 員 退 職 手 当 基 金	877,567,431	1,767,082	290,000,000	589,334,513
奨 学 金 基 金	100,000,000	0	0	100,000,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	83,552,000	7,668,429	0	91,220,429
駐 車 場 基 金	192,455,315	9,716,840	13,000,000	189,172,155
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	160,921	137	0	161,058
介 護 給 付 費 準 備 基 金	575,903,133	118,086,853	0	693,989,986
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 共 済 基 金	218,729,910	65,656,053	0	284,385,963
保 谷 駅 南 口 市 街 地 開 発 事 業 基 金	419,303,919	479,566	310,322,000	109,461,485
振 興 基 金	64,848,681	67,494	8,949,000	55,967,175
ま ち づ くり 整 備 基 金	3,414,018,861	526,805,293	1,022,099,000	2,918,725,154
地 域 福 祉 基 金	552,082,681	122,735,247	300,000,000	374,817,928
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	93,305,409	32,330	33,593,000	59,744,739
合 計	10,594,336,824	1,746,462,049	3,477,963,000	8,862,835,873

## 12 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び平成 21 年度末現在高は、次のとおりである。

### ( 1 ) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21年度における運用状況		21 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	( 637.04 m <sup>2</sup> ) 187,136,413	( 655.76 m <sup>2</sup> ) 128,463,384	( 0 m <sup>2</sup> ) 0	( 1292.8 m <sup>2</sup> ) 315,599,797
預 金	242,867,256	0	128,463,384	114,403,872
合 計	430,003,669	128,463,384	128,463,384	430,003,669

### ( 2 ) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21年度における運用状況		21 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	592,000	280,000	1,459,000
預 金	14,239,729	285,644	592,000	13,933,373
合 計	15,386,729	877,644	872,000	15,392,373

### ( 3 ) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高	21年度における運用状況		21 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,020,668	2,607	0	3,023,275
合 計	3,020,668	2,607	0	3,023,275

## む す び

平成 21 年度の予算編成方針において、今年度を初年度としてスタートする「総合計画後期基本計画」を踏まえ、地域経営戦略プランの成果を基に新市建設計画に掲げる事業やマニフェストに掲げる目標、更に、平成 20 年度に終えた事業評価を十分に踏まえて政策目標の実現に向けて積極的に取り組み、平成 21 年度は新市建設計画が残すところ 2 年となり、施設整備等も最終段階に入ることから、貴重な財源である合併特例債を有効活用することで、着実な推進を図ることとされている。

このような方針に基づき編成された平成 21 年度の一般会計の当初予算は、前年度比 5 億 4,200 万円、0.9% 減の 605 億 8,800 万円で、平成 20 年度に続き 600 億円を上回る当初予算規模となっている。

主な事業としては、下保谷福祉会館・児童館整備事業、ひばりが丘団地内保育園・児童館整備事業、(仮称)障害者福祉総合センター等整備事業、西東京都市計画道路 3・4・21 号線などの整備事業、西武柳沢駅南口自転車駐車場整備事業などが実施されている。

### 1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

決算統計上における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数(単年度)については、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、本年度は 0.963 で、前年度の 0.972 と比べるとわずかではあるが 0.009 ポイント低下している。
- (2) 経常収支比率は、本年度は 91.1% で、前年度の 92.0% に比べ 0.9 ポイント低下している。この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ通常 80% を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられており、今後ともなお一層の注意を要する状況にある。
- (3) 経常一般財源比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100% を超えるほど経常一般財源に余裕があるとされている。  
この比率は(経常一般財源収入額)÷(標準財政規模)×100 で算定されるが、本年度の比率は、市税等の減収により 90.2% となり、前年度と比べると 5.4 ポイント低下している。
- (4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対してどの程度の割合かを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされている。本年度の比率は、分子となる公債費充当一般財源、分母となる一般財源総額がともに増加したが、分子の伸び率が上回ったことにより 12.1% となり、前年度と比べると 0.5 ポイント上昇している。依然とし

て上昇傾向が続いており留意する必要がある。

(5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の割合であり、この比率が高いと、将来財政硬直化の一因となるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の比率は、分母である標準財政規模が増加したことにより6.3%となり、前年度の6.8%と比べると0.5ポイント低下している。

(6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。そこで地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（実質的将来財政負担額）について、（地方債現在高）+（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）-（積立金現在高）で算出している。また、この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものを「実質債務残高比率」としている。

本年度の比率は143.5%となり、前年度と比べ7.6ポイント上昇している。要因としては、地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額がともに増加したことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かの基準が示されていないが、指標の意味する内容を理解し、他団体の傾向や、類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要があると考える。

普通会計上の主要財務指標については、以上のとおりであるが、今後においても引き続き、市財政の健全性を高めていくために、これらの財務比率の動向を注視し、慎重な財政運営に努めることを望むものである。

## 2 決算状況

一般会計の実質収支額は9億3,405万8,011円の黒字で、前年度の実質収支額10億7,319万1,896円を差し引いた単年度収支額は1億3,913万3,885円の赤字となっており、特別会計の実質収支額は3億6,560万9,130円の黒字で、前年度の実質収支額8億1,532万698円を差し引いた単年度収支額は4億4,971万1,568円の赤字となっている。

## 3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。なお、平成22年3月に策定された地域経営戦略プラン2010の重点課題として、市税や国民健康保険料、保育料などの市が有する債権の徴収率の向上に向けた取り組みを推進し、市民負担の公平性や財源の確保を図っている。



#### ( 1 ) 市 税

市税の徴収率についてみると、本年度は 95.2% で、前年度の 95.7% に比べ 0.5 ポイント低下している。このうち、現年課税分は 98.1% で、前年度より 0.2 ポイント低下したが、滞納繰越分は 26.3% で、前年度より 2.1 ポイント上昇している。都内 26 市との比べると、市税総額に対する本年度の徴収率は 15 位（前年度 13 位）という結果となっている。26 市平均の徴収率と比べると、現年課税分は平均の 98.2% より 0.1 ポイント下回り、滞納繰越分については、平均の 26.1% より 0.2 ポイント上回る 26.3% となっている。

#### ( 2 ) 国民健康保険料

国民健康保険料（合併前における国民健康保険税を含む）の収入未済額は 11 億 9,923 万 4,769 円で、その徴収率は本年度が 72.8% で、前年度の 72.7% に比べ 0.1 ポイント上昇している。都内 26 市と比べると、高い方から 9 位（前年度 10 位）に位置している。引き続き関係課との連携を図るなど、今後の徴収率向上に向けて積極的に努力することが必要である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度と比べると 4 億 4,389 万 6,402 円（21.9%）の増加となっている。増加の要因としては、法定外繰入金の増によるものである。繰入金の歳入総額に占める割合は 14.3% で、そのうち法定外繰入金の割合は 10.9% となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計からの繰入金についてのあり方等を検討する必要がある。

#### ( 3 ) 介護保険料

介護保険料の徴収率は本年度が 95.9% で、前年度の 96.0% に比べ 0.1 ポイント低下している。引き続き、未納者の理解と協力を得る中で、累積する未納保険料の低減に向け、努力することが必要である。

#### ( 4 ) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると 5,247 万 431 円（7.8%）の減少となっている。減の主なものは、道路橋梁費負担金 6,884 万 3,960 円であり、増の主なものは、保育所運営費負担金 1,358 万 8,050 円である。

#### ( 5 ) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると 465 万 2,738 円（2.2%）の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 365 万 500 円である。

手数料については、前年度と比べると 3,123 万 4,930 円（5.1%）の減少となっている。減の主なものは、清掃手数料 2,995 万 5,900 円である。

#### ( 6 ) 下水道使用料

下水道事業経営の効率性を示す指標である汚水処理回収率<sup>11</sup>は、本年度は 52.1% であり、前年度の 51.6% に比べ 0.5 ポイント上昇したものの、依然として都内 26 市平均の回収率を大幅に下回っている状況にある。改善の理由は、使用料収入が減少したものの、資本費の公債費が下水道事業債補償金免除繰上

<sup>11</sup> 汚水処理回収率については 51 ページの脚注を参照されたい。

償還に係る借換債の活用により減少したことによるものである。

汚水処理費は、原則として使用料収入で回収すべきもので汚水処理回収率は100%となることが妥当であり、その収入不足分を一般会計からの多額な基準外繰入金で補填していることは、下水道事業の独立採算性の観点から早期に改善すべき課題であると考ええる。

下水道使用料は、前年度と比べると915万3,566円(0.5%)の減少となっている。減少の要因としては、中・大口需要の減少、節水意識の向上などによるものと考えられる。なお、下水道使用料の歳入総額に占める割合は、29.5%である。

また、一般会計からの繰入金は、前年度と比べると9,128万4千円(4.1%)の減少となっている。減少の要因としては、基準内繰入金の対象経費である分流式下水道等に要する経費の減少によるものである。なお、繰入金の歳入総額に占める割合は、34.0%である。そのうち基準外繰入金の割合は、29.3%となっており、一般会計の財政を圧迫する要因のひとつとなっている。

#### (7) 不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の不納欠損額・収入未済額については、公平性の見地から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

保育所運営費負担金及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、滞納額等の増加は一般財源の負担増を招くものである。徴収率の向上を図るためには、滞納発生時に原因等の状況把握と分析に努め、初期段階における対応の強化を図り、保育園及び学童クラブ在籍期間中における滞納処理を原則とする手法を検討する必要がある。

特に、「再三の催告にも拘らず、納付なし、回答なし」というような状況下のままで、時効により不納欠損に至ることは、受益者負担の原則及び公平性の見地から望ましいことではない。市は平成22年度において、これらの確信犯的滞納者をはじめとする徴収困難事案に対し組織的に対応するため、新設した債権回収対策担当を中心として徴収部門間の連携体制を構築し、徴収力強化に向けた取り組みを推進するとしており、その成果に期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて、国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの25%は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき、返還金に係る債権管理が実施されているが、引き続き細心の注意を払い、可能な限り滞納が生じないような取り組みへの工夫をすることが必要である。

#### 4 人件費等の推移

人件費等の推移については、前年度と比べると一般職の職員数<sup>12</sup>は18人減少

<sup>12</sup> 一般職の職員数及び人件費については、12ページの脚注を参照されたい。

しており、決算上の一般職の職員に係る人件費<sup>12</sup>も2億4,300万円減少している。この人件費の減は、主に職員数の減である。

なお、合併年度の平成12年度と比べると、職員数は286人減少し、人件費も約29億9,800万円減少している。

## 5 合併に係る財政支援の推移

合併に係る国による財政支援措置については、普通交付税の合併算定替及び合併特例債があり、本年度は、約21億7,900万円となっている。なお、合併年度の平成12年度からの国・都の財政支援措置の累計は、約379億700万円となっている。

## 6 資金収支と計画的な事業執行

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、まちづくり整備基金などの積立基金を一定程度保有していることから、同基金からの繰替運用(借入れ)により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、定期預金による運用を行っている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め計画的、効率的な資金運用を行うことが肝要である。

## 7 まとめ

市は、第2次行財政改革の総括として、財政状況の達成状況について財政効果額(累積)は、4年間で目標額88億円に対し、約84億円の財政効果を生み出すことができたとしている。

平成21年度は、総合計画後期基本計画の初年度であったが、平成20年末の世界的な金融危機の影響による経済の収縮と雇用情勢の悪化により、年度途中に基幹収入である市税を10億9,600万円余の減額補正を余儀なくされるなど極めて厳しい財政運営を強いられたものと認識している。

未だに、景気回復の兆しが見えない社会経済情勢を踏まえ、平成22年3月に策定された地域経営戦略プラン2010が掲げた3つの基本方針に基づく推進項目を確実に実施するなど行政運営の効率化を徹底し、一定の財政効果を生み出すことに努め、後期基本計画を着実に実施することを望むものである。



---

# 決 算 審 查 資 料

---



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

	頁
第 1 表 平成21年度各会計決算総括表.....	84
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表.....	86
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表.....	88
第 4 表 市税収入状況表.....	90
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	92
第 6 表 下水道事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	94
第 7 表 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	96
第 8 表 老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	98
第 9 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	100
第10表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	102
第11表 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表...	104
第12表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表.....	106

第 1 表 平成 21 年度

区 分	予 算 現 額	歳 入			
		決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率	
一 般 会 計	66,332,120,000	64,031,024,284	62.1	96.5	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	17,409,724,000	17,330,980,726	16.8	99.5
	下水道事業特別会計	6,284,560,000	6,228,894,401	6.0	99.1
	中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	201,826,000	187,306,258	0.2	92.8
	老人保健(医療)特別会計	43,020,000	40,918,731	0.0	95.1
	駐車場事業特別会計	173,925,000	171,664,947	0.2	98.7
	介護保険特別会計	10,370,495,000	9,756,008,042	9.5	94.1
	保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	2,756,113,000	2,306,992,128	2.2	83.7
	後期高齢者医療特別会計	3,001,228,000	3,012,309,808	2.9	100.4
	小 計	40,240,891,000	39,035,075,041	37.9	97.0
合 計	106,573,011,000	103,066,099,325	100.0	96.7	



# 各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳		出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越	実質収支額
決算額	構成比	対予算	( A - B )	すべき財源額	( C - D )
B		執行率	C	D	E
62,868,899,273	62.0	94.8	1,162,125,011	228,067,000	934,058,011
17,183,600,887	17.0	98.7	147,379,839	0	147,379,839
6,215,280,487	6.1	98.9	13,613,914	0	13,613,914
109,027,966	0.1	54.0	78,278,292	0	78,278,292
36,147,367	0.0	84.0	4,771,364	0	4,771,364
166,578,655	0.2	95.8	5,086,292	0	5,086,292
9,730,973,340	9.6	93.8	25,034,702	0	25,034,702
2,103,686,317	2.1	76.3	203,305,811	196,903,000	6,402,811
2,927,267,892	2.9	97.5	85,041,916	0	85,041,916
38,472,562,911	38.0	95.6	562,512,130	196,903,000	365,609,130
101,341,462,184	100.0	95.1	1,724,637,141	424,970,000	1,299,667,141

第2表 一般会計歳入

年度 款別	21年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	29,531,846,000	31,182,501,276	29,682,055,779 1,230,128	46.4	100.5	95.2
2 地方譲与税	310,000,000	305,693,484	305,693,484	0.5	98.6	100.0
3 利子割交付金	202,000,000	218,278,000	218,278,000	0.3	108.1	100.0
4 配当割交付金	65,000,000	66,106,000	66,106,000	0.1	101.7	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	32,000,000	28,065,000	28,065,000	0.0	87.7	100.0
6 地方消費税 交 付 金	1,835,000,000	1,850,175,000	1,850,175,000	2.9	100.8	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	156,000,000	156,757,000	156,757,000	0.2	100.5	100.0
8 地方特例交付金	370,000,000	368,216,000	368,216,000	0.6	99.5	100.0
9 地方交付税	2,488,437,000	2,689,023,000	2,689,023,000	4.2	108.1	100.0
10 交通安全対策 特 別 交 付 金	27,000,000	26,462,000	26,462,000	0.0	98.0	100.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	625,298,000	669,895,119	619,233,921	1.0	99.0	92.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	814,732,000	807,676,800	801,333,288 49,600	1.3	98.3	99.2
13 国庫支出金	6,813,925,000	6,659,517,378	6,620,118,378	10.3	97.2	99.4
14 都 支 出 金	6,514,222,000	6,436,769,366	6,420,007,366	10.0	98.6	99.7
15 財 産 収 入	520,323,000	541,470,500	538,364,234	0.8	103.5	99.4
16 寄 附 金	42,625,000	52,005,300	52,005,300	0.1	122.0	100.0
17 繰 入 金	4,831,191,000	3,030,491,482	3,030,491,482	4.7	62.7	100.0
18 繰 越 金	4,203,519,000	4,203,519,896	4,203,519,896	6.6	100.0	100.0
19 諸 収 入	832,202,000	1,020,930,836	863,671,156	1.3	103.8	84.6
20 市 債	6,116,800,000	5,729,148,000	5,491,448,000	8.6	89.8	95.9
合 計	66,332,120,000	66,042,701,437	64,031,024,284 1,279,728	100.0	96.5	97.0

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。

# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
30,902,099,000	32,225,026,318	30,833,124,624 594,032	48.7	99.8	95.7	1,151,068,845	3.7
336,000,000	332,613,000	332,613,000	0.5	99.0	100.0	26,919,516	8.1
292,000,000	280,477,000	280,477,000	0.4	96.1	100.0	62,199,000	22.2
85,000,000	81,743,000	81,743,000	0.1	96.2	100.0	15,637,000	19.1
30,000,000	28,588,000	28,588,000	0.0	95.3	100.0	523,000	1.8
1,715,000,000	1,737,307,000	1,737,307,000	2.7	101.3	100.0	112,868,000	6.5
331,000,000	330,943,000	330,943,000	0.5	100.0	100.0	174,186,000	52.6
413,998,000	414,120,000	414,120,000	0.7	100.0	100.0	45,904,000	11.1
2,240,079,000	2,532,508,000	2,532,508,000	4.0	113.1	100.0	156,515,000	6.2
26,000,000	26,322,000	26,322,000	0.0	101.2	100.0	140,000	0.5
664,212,000	704,754,250	671,704,352	1.1	101.1	95.3	52,470,431	7.8
820,022,000	835,404,092	827,915,480	1.3	101.0	99.1	26,582,192	3.2
8,531,612,000	8,541,607,877	8,454,299,877	13.3	99.1	99.0	1,834,181,499	21.7
5,812,351,000	5,852,870,973	5,852,870,973	9.2	100.7	100.0	567,136,393	9.7
475,416,000	452,038,822	447,925,724	0.7	94.2	99.1	90,438,510	20.2
34,300,000	59,025,335	59,025,335	0.1	172.1	100.0	7,020,035	11.9
4,524,705,000	3,245,880,214	3,245,880,214	5.1	71.7	100.0	215,388,732	6.6
1,142,312,000	1,142,312,800	1,142,312,800	1.8	100.0	100.0	3,061,207,096	268.0
1,438,344,000	1,526,633,049	1,353,132,512 2,109	2.1	94.1	88.6	489,461,356	36.2
4,786,400,000	4,751,600,000	4,723,600,000	7.5	98.7	99.4	767,848,000	16.3
64,600,850,000	65,101,774,730	63,376,412,891 596,141	100.0	98.1	97.3	654,611,393	1.0

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

第 3 表 一般会計歳出

款 別	年 度	21 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	議 会 費	469,748,000	456,949,177	0.7	97.3
2	総 務 費	11,367,445,000	10,887,995,153	17.3	95.8
3	民 生 費	25,710,163,000	24,825,207,378	39.5	96.6
4	衛 生 費	5,143,776,000	4,802,811,924	7.6	93.4
5	労 働 費	133,732,000	127,172,615	0.2	95.1
6	農 林 費	84,776,000	69,405,368	0.1	81.9
7	商 工 費	318,934,000	283,942,047	0.5	89.0
8	土 木 費	7,720,625,000	6,671,332,432	10.6	86.4
9	消 防 費	2,516,403,000	2,457,118,339	3.9	97.6
10	教 育 費	6,633,873,000	6,103,550,271	9.7	92.0
11	公 債 費	5,330,062,000	5,289,707,572	8.4	99.2
12	諸 支 出 金	894,642,000	893,706,997	1.4	99.9
13	予 備 費	7,941,000	-	-	-
	合 計	66,332,120,000	62,868,899,273	100.0	94.8

# 決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 減 額	増 減 率
473,662,000	459,004,565	0.8	96.9	2,055,388	0.4
10,625,893,000	7,268,877,273	12.3	68.4	3,619,117,880	49.8
24,062,986,000	23,197,759,131	39.2	96.4	1,627,448,247	7.0
4,875,857,000	4,722,511,282	8.0	96.9	80,300,642	1.7
131,678,000	125,096,057	0.2	95.0	2,076,558	1.7
102,546,000	95,046,968	0.2	92.7	25,641,600	27.0
245,970,000	167,505,287	0.3	68.1	116,436,760	69.5
7,673,857,000	7,273,559,876	12.3	94.8	602,227,444	8.3
2,524,755,000	2,498,827,903	4.2	99.0	41,709,564	1.7
7,363,593,000	6,914,751,129	11.7	93.9	811,200,858	11.7
5,169,021,000	5,163,959,850	8.7	99.9	125,747,722	2.4
1,286,965,000	1,285,893,674	2.2	99.9	392,186,677	30.5
64,067,000	-	-	-	-	-
64,600,850,000	59,172,792,995	100.0	91.6	3,696,106,278	6.2

## 第 4 表 市 税

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	15,570,417,000	16,722,717,387	15,461,498,460	202,371,191	15,663,869,651
個 人	14,607,445,000	15,644,159,403	14,420,668,698	199,536,310	14,620,205,008
法 人	962,972,000	1,078,557,984	1,040,829,762	2,834,881	1,043,664,643
固 定 資 産 税	10,740,602,000	11,157,416,450	10,705,460,032	106,907,391	10,812,367,423
固 定 資 産 税	10,300,945,000	10,717,759,050	10,265,802,632	106,907,391	10,372,710,023
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	439,657,000	439,657,400	439,657,400	-	439,657,400
軽 自 動 車 税	75,482,000	86,401,935	73,559,100	2,324,271	75,883,371
市 た ば こ 税	857,303,000	836,223,151	836,223,151	-	836,223,151
都 市 計 画 税	2,288,042,000	2,379,742,353	2,267,193,758	26,518,425	2,293,712,183
合 計	29,531,846,000	31,182,501,276	29,343,934,501	338,121,278	29,682,055,779

# 収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計	
52.8	100.6	93.7	68,984,050	381,382,204	609,118,710	990,500,914	637,228
49.3	100.1	93.5	57,972,469	372,496,324	594,122,830	966,619,154	637,228
3.5	108.4	96.8	11,011,581	8,885,880	14,995,880	23,881,760	0
36.4	100.7	96.9	24,023,407	137,525,532	183,956,636	321,482,168	456,548
34.9	100.7	96.8	24,023,407	137,525,532	183,956,636	321,482,168	456,548
1.5	100.0	100.0	0	0	-	0	0
0.3	100.5	87.8	1,346,900	2,848,300	6,349,364	9,197,664	26,000
2.8	97.5	100.0	0	0	-	0	0
7.7	100.2	96.4	5,822,378	32,654,913	47,663,231	80,318,144	110,352
100.0	100.5	95.2	100,176,735	554,410,949	847,087,941	1,401,498,890	1,230,128

## 第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	21 年 度						
	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料		3,971,556,000	5,438,111,040	3,960,280,575 2,016,800	22.9	99.7	72.8
2 一部負担金		4,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金		3,879,531,000	3,881,633,775	3,881,633,775	22.4	100.1	100.0
4 療養給付費等 交付金		749,393,000	737,921,000	737,921,000	4.3	98.5	100.0
5 前期高齢者交付金		3,291,189,000	3,291,189,568	3,291,189,568	19.0	100.0	100.0
6 都支出金		878,559,000	837,038,574	837,038,574	4.8	95.3	100.0
7 共同事業交付金		1,655,176,000	1,656,911,858	1,656,911,858	9.6	100.1	100.0
8 財産収入		1,000	137	137	0.0	13.7	100.0
9 繰入金		2,494,044,000	2,473,111,078	2,473,111,078	14.3	99.2	100.0
10 繰越金		458,514,000	458,514,545	458,514,545	2.6	100.0	100.0
11 諸収入		31,757,000	34,379,616	34,379,616	0.2	108.3	100.0
合 計		17,409,724,000	18,808,811,191	17,330,980,726 2,016,800	100.0	99.5	92.1

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	21 年 度				
	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総務費		271,654,000	245,372,057	1.4	90.3
2 保険給付費		11,719,634,000	11,551,416,512	67.2	98.6
3 後期高齢者等 支援金		2,378,151,000	2,378,150,389	13.8	100.0
4 前期高齢者等 前納付金		6,763,000	6,762,018	0.0	100.0
5 老人保健拠出金		70,227,000	70,225,123	0.4	100.0
6 介護納付金		864,620,000	864,619,418	5.0	100.0
7 共同事業拠出金		1,700,534,000	1,699,935,574	9.9	100.0
8 保健事業費		129,197,000	105,657,462	0.6	81.8
9 基金積立金		1,000	137	0.0	13.7
10 公債費		405,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金		263,538,000	261,462,197	1.5	99.2
12 予備費		5,000,000	-	-	-
合 計		17,409,724,000	17,183,600,887	100.0	98.7



# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
4,022,346,000	5,520,457,964	4,016,359,422 1,291,900	22.5	99.8	72.7	56,078,847	1.4
4,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
3,408,991,000	3,372,501,485	3,372,501,485	18.9	98.9	100.0	509,132,290	15.1
1,225,079,000	1,255,308,000	1,255,308,000	7.0	102.5	100.0	517,387,000	41.2
4,081,488,000	4,081,488,588	4,081,488,588	22.8	100.0	100.0	790,299,020	19.4
706,671,000	771,564,152	771,564,152	4.3	109.2	100.0	65,474,422	8.5
1,934,393,000	1,937,101,840	1,937,101,840	10.8	100.1	100.0	280,189,982	14.5
1,000	350	350	0.0	35.0	100.0	213	60.9
2,030,996,000	2,029,214,676	2,029,214,676	11.4	99.9	100.0	443,896,402	21.9
383,698,000	383,698,357	383,698,357	2.1	100.0	100.0	74,816,188	19.5
8,687,000	23,399,073	23,399,073	0.1	269.4	100.0	10,980,543	46.9
17,802,354,000	19,374,734,485	17,870,635,943 1,291,900	100.0	100.4	92.2	539,655,217	3.0

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
246,069,000	224,956,849	1.3	91.4	20,415,208	9.1
11,492,427,000	11,165,886,486	64.1	97.2	385,530,026	3.5
2,181,277,000	2,180,702,354	12.5	100.0	197,448,035	9.1
2,937,000	2,936,324	0.0	100.0	3,825,694	130.3
425,579,000	425,573,818	2.4	100.0	355,348,695	83.5
911,717,000	911,716,858	5.2	100.0	47,097,440	5.2
1,978,268,000	1,977,693,467	11.4	100.0	277,757,893	14.0
141,417,000	110,384,927	0.6	78.1	4,727,465	4.3
1,000	350	0.0	35.0	213	60.9
446,000	0	0.0	0.0	0	***
417,318,000	412,269,965	2.4	98.8	150,807,768	36.6
4,898,000	-	-	-	-	-
17,802,354,000	17,412,121,398	100.0	97.8	228,520,511	1.3

## 第 6 表 下水道事業特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	21 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	分 担 金 及 び 担 金	300,000	98,421,039	1,381,720	0.0	460.6	1.4
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1,854,066,000	1,865,367,419	1,838,698,221 33,335	29.5	99.2	98.6
3	国 庫 支 出 金	86,360,000	86,360,000	86,360,000	1.4	100.0	100.0
4	都 支 出 金	4,315,000	4,315,000	4,315,000	0.1	100.0	100.0
5	寄 附 金	1,000	9,860	9,860	0.0	986.0	100.0
6	繰 入 金	2,120,000,000	2,120,000,000	2,120,000,000	34.0	100.0	100.0
7	繰 越 金	1,616,000	1,616,466	1,616,466	0.0	100.0	100.0
8	諸 収 入	102,000	413,134	413,134	0.0	405.0	100.0
9	市 債	2,217,800,000	2,176,100,000	2,176,100,000	34.9	98.1	100.0
	合 計	6,284,560,000	6,352,602,918	6,228,894,401 33,335	100.0	99.1	98.1

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度	21 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	下 水 道 費	2,215,068,000	2,150,428,721	34.6	97.1
2	公 債 費	4,065,543,000	4,064,851,766	65.4	100.0
3	予 備 費	3,949,000	-	-	-
	合 計	6,284,560,000	6,215,280,487	100.0	98.9

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
300,000	100,354,239	1,803,100	0.0	601.0	1.8	421,380	23.4
1,897,408,000	1,872,835,121	1,847,797,787 29,872	21.9	97.4	98.7	9,099,566	0.5
2,000,000	1,995,000	1,995,000	0.0	99.8	100.0	84,365,000	
0	99,000	99,000	0.0	***	100.0	4,216,000	
1,000	0	0	0.0	0.0	***	9,860	皆増
2,211,284,000	2,211,284,000	2,211,284,000	26.2	100.0	100.0	91,284,000	4.1
22,637,000	22,637,812	22,637,812	0.3	100.0	100.0	21,021,346	92.9
102,000	705,074	705,074	0.0	691.2	100.0	291,940	41.4
4,365,600,000	4,363,700,000	4,363,700,000	51.6	100.0	100.0	2,187,600,000	50.1
8,499,332,000	8,573,610,246	8,450,021,773 29,872	100.0	99.4	98.6	2,221,127,372	26.3

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
1,705,018,000	1,658,911,648	19.6	97.3	491,517,073	29.6
6,790,316,000	6,789,493,659	80.4	100.0	2,724,641,893	40.1
3,998,000	-	-	-	-	-
8,499,332,000	8,448,405,307	100.0	99.4	2,233,124,820	26.4

## 第 7 表 中小企業従業員退職金等共済事業

### 歳 入

年度 款 別	21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 退 職 金 勘 定	135,498,000	121,039,813	121,039,813	64.6	89.3	100.0
2 業 務 勘 定	537,000	476,636	476,636	0.3	88.8	100.0
3 繰 越 金	65,791,000	65,789,809	65,789,809	35.1	100.0	100.0
合 計	201,826,000	187,306,258	187,306,258	100.0	92.8	100.0

### 歳 出

年度 款 別	21 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 退 職 金 勘 定	201,155,000	108,454,226	99.5	53.9
2 業 務 勘 定	671,000	573,740	0.5	85.5
合 計	201,826,000	109,027,966	100.0	54.0

# 特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
134,212,000	122,872,357	122,872,357	73.9	91.6	100.0	1,832,544	1.5
432,000	485,592	485,592	0.3	112.4	100.0	8,956	1.8
42,975,000	42,973,685	42,973,685	25.8	100.0	100.0	22,816,124	53.1
177,619,000	166,331,634	166,331,634	100.0	93.6	100.0	20,974,624	12.6

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
176,847,000	99,850,543	99.3	56.5	8,603,683	8.6
772,000	691,282	0.7	89.5	117,542	17.0
177,619,000	100,541,825	100.0	56.6	8,486,141	8.4

## 第 8 表 老人保健（医療）特別会計

### 歳 入

年度 款 別	21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 支 払 基 金 交 付 金	5,312,000	1,532,705	1,532,705	3.7	28.9	100.0
2 繰 入 金	4,850,000	4,850,000	4,850,000	11.9	100.0	100.0
3 繰 越 金	32,657,000	32,657,471	32,657,471	79.8	100.0	100.0
4 諸 収 入	201,000	1,878,555	1,878,555	4.6	934.6	100.0
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-
都 支 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	43,020,000	40,918,731	40,918,731	100.0	95.1	100.0

### 歳 出

年度 款 別	21 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 医 療 諸 費	9,995,000	3,323,502	9.2	33.3
2 諸 支 出 金	32,825,000	32,823,865	90.8	100.0
3 予 備 費	200,000	-	-	-
合 計	43,020,000	36,147,367	100.0	84.0

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
734,210,000	710,441,789	710,441,789	53.8	96.8	100.0	708,909,084	99.8
87,427,000	87,427,000	87,427,000	6.6	100.0	100.0	82,577,000	94.5
1,000	797	797	0.0	79.7	100.0	32,656,674	
201,000	10,338,723	10,338,723	0.8		100.0	8,460,168	81.8
408,378,000	425,190,488	425,190,488	32.2	104.1	100.0	425,190,488	皆減
87,427,000	87,426,872	87,426,872	6.6	100.0	100.0	87,426,872	皆減
1,317,644,000	1,320,825,669	1,320,825,669	100.0	100.2	100.0	1,279,906,938	96.9

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
1,229,715,000	1,200,440,817	93.2	97.6	1,197,117,315	99.7
87,729,000	87,727,381	6.8	100.0	54,903,516	62.6
200,000	-	-	-	-	-
1,317,644,000	1,288,168,198	100.0	97.8	1,252,020,831	97.2

## 第 9 表 駐車場事業特別会計

### 歳 入

年度 款 別	21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 使 及 び 用 手 数 料 料	146,019,000	147,446,772	147,446,772	85.9	101.0	100.0
2 繰 越 金	9,518,000	9,517,230	9,517,230	5.5	100.0	100.0
3 諸 収 入	2,000	1,501,335	1,501,335	0.9		100.0
4 財 産 収 入	386,000	199,610	199,610	0.1	51.7	100.0
5 繰 入 金	18,000,000	13,000,000	13,000,000	7.6	72.2	100.0
合 計	173,925,000	171,664,947	171,664,947	100.0	98.7	100.0

### 歳 出

年度 款 別	21 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 駐 車 場 費	109,741,000	106,570,417	64.0	97.1
2 公 債 費	60,048,000	60,008,238	36.0	99.9
3 予 備 費	4,136,000	-	-	-
合 計	173,925,000	166,578,655	100.0	95.8



# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
170,210,000	167,295,380	167,295,380	91.7	98.3	100.0	19,848,608	11.9
13,683,000	13,682,749	13,682,749	7.5	100.0	100.0	4,165,519	30.4
2,000	1,008,175	1,008,175	0.6		100.0	493,160	48.9
505,000	417,324	417,324	0.2	82.6	100.0	217,714	52.2
-	-	-	-	-	-	13,000,000	皆増
184,400,000	182,403,628	182,403,628	100.0	98.9	100.0	10,738,681	5.9

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
115,451,000	112,878,160	65.3	97.8	6,307,743	5.6
60,052,000	60,008,238	34.7	99.9	0	0.0
8,897,000	-	-	-	-	-
184,400,000	172,886,398	100.0	93.8	6,307,743	3.6

## 第 10 表 介護保険特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	21 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料		1,895,554,000	1,969,126,000	1,890,789,600 2,346,200	19.4	99.6	95.9
2 国 庫 支 出 金		2,188,657,000	2,021,917,569	2,021,917,569	20.7	92.4	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金		2,874,147,000	2,693,112,000	2,693,112,000	27.6	93.7	100.0
4 都 支 出 金		1,423,872,000	1,391,461,274	1,391,461,274	14.3	97.7	100.0
5 財 産 収 入		1,103,000	578,582	578,582	0.0	52.5	100.0
6 繰 入 金		1,832,834,000	1,603,827,000	1,603,827,000	16.4	87.5	100.0
7 繰 越 金		153,384,000	153,383,480	153,383,480	1.6	100.0	100.0
8 諸 収 入		944,000	1,606,871	938,537	0.0	99.4	58.4
合 計		10,370,495,000	9,835,012,776	9,756,008,042 2,346,200	100.0	94.1	99.2

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度	21 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		436,610,000	398,920,149	4.1	91.4
2 保 険 給 付 費		9,458,642,000	8,901,332,653	91.5	94.1
3 地 域 支 援 費 事 業		283,303,000	271,698,750	2.8	95.9
4 基 金 積 立 金		121,763,000	120,178,190	1.2	98.7
5 公 債 費		2,265,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金		65,412,000	38,843,598	0.4	59.4
7 予 備 費		2,500,000	-	-	-
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		-	-	-	-
合 計		10,370,495,000	9,730,973,340	100.0	93.8

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
1,907,694,000	1,960,302,700	1,883,439,800 2,490,000	19.7	98.6	96.0	7,349,800	0.4
2,146,800,000	1,943,613,854	1,943,613,854	20.3	90.5	100.0	78,303,715	4.0
2,975,493,000	2,684,622,413	2,684,622,413	28.1	90.2	100.0	8,489,587	0.3
1,430,697,000	1,321,093,752	1,321,093,752	13.8	92.3	100.0	70,367,522	5.3
1,250,000	972,312	972,312	0.0	77.8	100.0	393,730	40.5
1,766,751,000	1,492,493,000	1,492,493,000	15.6	84.5	100.0	111,334,000	7.5
240,254,000	240,253,128	240,253,128	2.5	100.0	100.0	86,869,648	36.2
920,000	1,318,643	1,313,302	0.0	142.8	99.6	374,765	28.5
10,469,859,000	9,644,669,802	9,567,801,561 2,490,000	100.0	91.4	99.2	188,206,481	2.0

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
400,645,000	372,913,073	4.0	93.1	26,007,076	7.0
9,394,809,000	8,391,594,848	89.1	89.3	509,737,805	6.1
281,394,000	265,340,243	2.8	94.3	6,358,507	2.4
269,066,000	266,558,902	2.8	99.1	146,380,712	54.9
3,181,000	0	0.0	0.0	0	0.0
115,736,000	115,483,890	1.2	99.8	76,640,292	66.4
2,500,000	-	-	-	-	-
2,528,000	2,527,125	0.0	100.0	2,527,125	皆減
10,469,859,000	9,414,418,081	100.0	89.9	316,555,259	3.4

第 11 表 保谷駅南口地区第一種市街地

歳 入

年度 款 別	21 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国 庫 支 出 金	565,790,000	579,680,000	421,670,000	18.3	74.5	72.7
2 都 支 出 金	289,546,000	289,657,000	136,547,000	5.9	47.2	47.1
3 財 産 収 入	10,305,000	10,372,517	10,372,517	0.4	100.7	100.0
4 繰 入 金	573,521,000	573,000,000	573,000,000	24.8	99.9	100.0
5 繰 越 金	357,300,000	357,300,467	357,300,467	15.5	100.0	100.0
6 諸 収 入	1,000	102,144	102,144	0.0		100.0
7 市 債	959,650,000	808,000,000	808,000,000	35.0	84.2	100.0
合 計	2,756,113,000	2,618,112,128	2,306,992,128	100.0	83.7	88.1

歳 出

年度 款 別	21 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 再 開 発 費	2,656,843,000	2,010,775,198	95.6	75.7
2 公 債 費	93,270,000	92,911,119	4.4	99.6
3 予 備 費	6,000,000	-	-	-
合 計	2,756,113,000	2,103,686,317	100.0	76.3

# 再開発事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
881,985,000	881,985,000	503,800,000	18.5	57.1	57.1	82,130,000	16.3
444,824,000	426,522,000	182,986,000	6.7	41.1	42.9	46,439,000	25.4
1,172,999,000	1,172,921,004	1,172,921,004	43.1	100.0	100.0	1,162,548,487	99.1
524,000,000	434,000,000	434,000,000	15.9	82.8	100.0	139,000,000	32.0
349,490,000	349,490,390	349,490,390	12.8	100.0	100.0	7,810,077	2.2
1,000	897,726	897,726	0.0		100.0	795,582	88.6
80,000,000	80,000,000	80,000,000	2.9	100.0	100.0	728,000,000	910.0
3,453,299,000	3,345,816,120	2,724,095,120	100.0	78.9	81.4	417,102,992	15.3

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
3,254,727,000	2,175,098,437	91.9	66.8	164,323,239	7.6
192,198,000	191,696,216	8.1	99.7	98,785,097	51.5
6,374,000	-	-	-	-	-
3,453,299,000	2,366,794,653	100.0	68.5	263,108,336	11.1

## 第12表 後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

款 別	年 度	21 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,450,149,000	1,475,734,400	1,464,787,100 1,091,500	48.6	100.9	99.2
2	繰 入 金	1,426,297,000	1,426,297,000	1,426,297,000	47.3	100.0	100.0
3	繰 越 金	74,038,000	74,037,230	74,037,230	2.5	100.0	100.0
4	諸 収 入	48,644,000	45,088,478	45,088,478	1.5	92.7	100.0
5	国 庫 支 出 金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	100.0	100.0
	合 計	3,001,228,000	3,023,257,108	3,012,309,808 1,091,500	100.0	100.3	99.6

注 (1) 収入済額欄の下段は、還付未済額である。  
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

### 歳 出

款 別	年 度	21 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	22,637,000	16,627,953	0.6	73.5
2	広域連合納付金	2,792,028,000	2,748,907,350	93.9	98.5
3	保 健 事 業 費	105,309,000	88,613,559	3.0	84.1
4	諸 支 出 金	76,254,000	73,119,030	2.5	95.9
5	予 備 費	5,000,000	-	-	-
	合 計	3,001,228,000	2,927,267,892	100.0	97.5

# 歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

20 年 度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
1,496,997,000	1,425,075,500	1,417,942,200 3,256,600	51.1	94.5	99.3	46,844,900	3.3
1,319,096,000	1,319,096,000	1,319,096,000	47.5	100.0	100.0	107,201,000	8.1
-	-	-	-	-	-	74,037,230	皆増
32,905,000	34,086,923	34,086,923	1.2	103.6	100.0	11,001,555	32.3
6,090,000	6,090,000	3,990,000	0.1	65.5	65.5	1,890,000	47.4
2,855,088,000	2,784,348,423	2,775,115,123 3,256,600	100.0	97.1	99.6	237,194,685	8.5

(単位 円・%)

20 年 度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
32,214,000	24,769,523	0.9	76.9	8,141,570	32.9
2,714,568,000	2,592,502,034	96.0	95.5	156,405,316	6.0
104,796,000	83,791,836	3.1	80.0	4,821,723	5.8
20,000	14,500	0.0	72.5	73,104,530	
3,490,000	-	-	-	-	-
2,855,088,000	2,701,077,893	100.0	94.6	226,189,999	8.4